

第二期山口市公共施設等総合管理計画

（公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本方針）

（案）

令和8年10月

山口市

目 次

I 計画の役割等	
1. 計画策定の背景	5
2. 計画の役割	6
3. 関連計画との関係	7
4. 計画期間	7
5. 前計画期間における保有量等の推移	8
6. 前計画の取組	11
II 計画対象施設	
1. 財産区分上の整理	12
2. 計画の対象施設	12
III 山口市の現状と将来像	
1. 市の概要	13
2. 人口推移及び今後の見通し	13
3. 地域別人口の推移	14
4. 財政状況	15
IV 公共建築物の現状分析	
1. 保有状況	19
2. 他団体との比較	21
3. 老朽化の状況	23
4. 管理運営費	25
5. 利用状況	26
6. 更新費用の試算	27
V インフラ施設の現状分析	
1. 道路・橋りょう施設	31
2. 水道施設	33
3. 下水道施設	36
VI 現状と課題の整理	
1. 人口の見通し	39
2. 財政状況	39
3. 公共建築物	39
4. インフラ施設	40

VII 公共施設等の管理に関する基本的な考え方	
1. 公共建築物	… 42
2. 公共建築物保全方針	… 44
3. 公共建築物の縮減目標	… 46
4. インフラ施設	… 48
5. ユニバーサルデザイン化の推進方針	… 48
6. 脱炭素化の推進方針	… 48
VIII 施設再編方針	
1. 位置づけ	… 49
2. 3つの視点による考え方	… 49
IX 今後の取組	
1. 情報の共有	… 52
2. 推進体制	… 52
3. P D C Aサイクルの推進	… 53
X 公共建築物一覧	
1. 市民文化系施設	… 54
2. 社会教育系施設	… 56
3. スポーツ・レクリエーション施設	… 56
4. 産業系施設	… 57
5. 学校教育系施設	… 58
6. 子育て支援施設	… 59
7. 保健・福祉施設	… 61
8. 医療施設	… 62
9. 行政系施設	… 62
10. 公営住宅	… 64
11. 公園	… 65
12. 供給処理施設	… 66
13. その他	… 66

I 計画の役割等

1. 計画策定の背景

庁舎や消防施設、学校などの公共建築物や道路や上下水道などのインフラ施設（以下、公共建築物とインフラ施設を合わせて「公共施設等」という。）については、これまでも、社会経済情勢や市民ニーズの変化に対応して整備してきており、現在も、生活基盤や産業基盤として、あるいは地域コミュニティの拠点等として大きな役割を果たしています。

こうした中、人口減少や少子高齢化に伴う人口構成の変化、あるいは災害への対応など公共施設等を取り巻く環境は絶えず変化しており、地方公共団体は時代の要請に応じた的確に対応する必要があります。

一方、公共施設等の多くは都市化の進展や経済成長とともに集中的に整備され、一斉に更新時期を迎えますが、高齢化や人口減少に伴う税収の減少や社会保障関係経費の増大などによる財政的な見通しを踏まえ、公共施設等への投資をこれまでと同水準で継続していくことは困難であると予想されています。

こうしたことから、人口減少や財政状況など将来的な状況を見据えつつ、公共施設等の現状と課題を整理し、市民ニーズを把握した上で公共サービスのあり方を検討するなど、総合的な視点に立って、公共施設等を将来にわたり最適に管理していくための取組が必要となっています。

国においても、長期的な視点をもって計画的に施設の更新、統廃合、長寿命化を行うことで財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設等の最適な配置を実現する必要性を訴え、地方公共団体に対し「公共施設等総合管理計画」を策定するよう要請し、また、策定後も不断の見直しを実施していくことを求めています。

山口市は、平成 17 年 10 月に県央に位置する旧 1 市 4 町の合併により誕生しました。その後、平成 22 年 1 月には旧阿東町と合併し、1,023.23 km²と県内で最大の市域を有しており、市内全域に各種公共サービスを提供するための施設が数多く存在しています。公共施設等の多くは、合併前の旧市町が、域内の市民ニーズに対応するため整備したものであり、基本的にその大半を現在も引き継いでいる状況です。

こうした状況を踏まえて、平成 27 年 8 月に、計画期間を令和 11 年度までとする「山口市公共施設等総合管理計画（以下「前計画」という。）」を策定し、財政状況や人口、公共施設等の状況を中長期的な視点から包括的に把握し、公共施設等が抱える課題を顕在化させながら、将来のあるべき姿に向けた総合的な検討を行うための基本方針を定め、この前計画に基づいて、施設の廃止や複合化等に取り組み、既存施設の保有量縮減を進めてきたところです。

一方で合併後のまちづくりにおいては、市民生活や経済活動への影響を最小限とするために、山口市総合計画の将来都市像の実現に向けた「広域県央中核都市づくり」と「個性と安心の 21 地域づくり」の 2 つの都市政策の柱のもと、合併に伴う有利な財政支援措置の活用を図りながら、都市基盤や公共施設等の整備を先行的、計画的に進めてきたことなどにより、施設保有量は全体として増加しています。

こうした中で、合併後の社会基盤整備の完了がおおむね見通せる段階に至るとともに、本格的な人口減少局面に移行しつつあり、今後は、これまで整備を進めてきた社会基盤を効果的に活用しつつ、保有施設の再編を進めることで公共施設等の適正な配置と適正な管理へと取組の軸足を移していく転換期を迎えています。

こうしたことから、公共建築物等の保有量の増加や物価上昇の長期化など現下の状況や課題を改めて整理した上で、公共施設再編等の取組を通じ、公共施設等を将来にわたり最適に管理するため、また、その取組の実行性を高めるため、第二期の山口市公共施設等総合管理計画を策定するものです。

2. 計画の役割

公共施設等の更新費用を将来にわたって十分に確保できるのであれば、大きな問題にはなりません。しかしながら、人口減少の進行が見込まれる中、本市の全ての公共施設をこれまでと同様に維持・管理し続けることは、本市の財政に大きな負担をもたらすことが懸念されます。

この課題は本市だけの問題ではなく、多くの自治体が共通して直面する社会的な課題であり、次世代に負担を先送りしない持続可能な行政経営を実現するためには、財政状況や人口動向、公共施設等の現状を中長期的な視点から総合的に把握し、今後のあり方や対応方針について検討していくことが重要です。

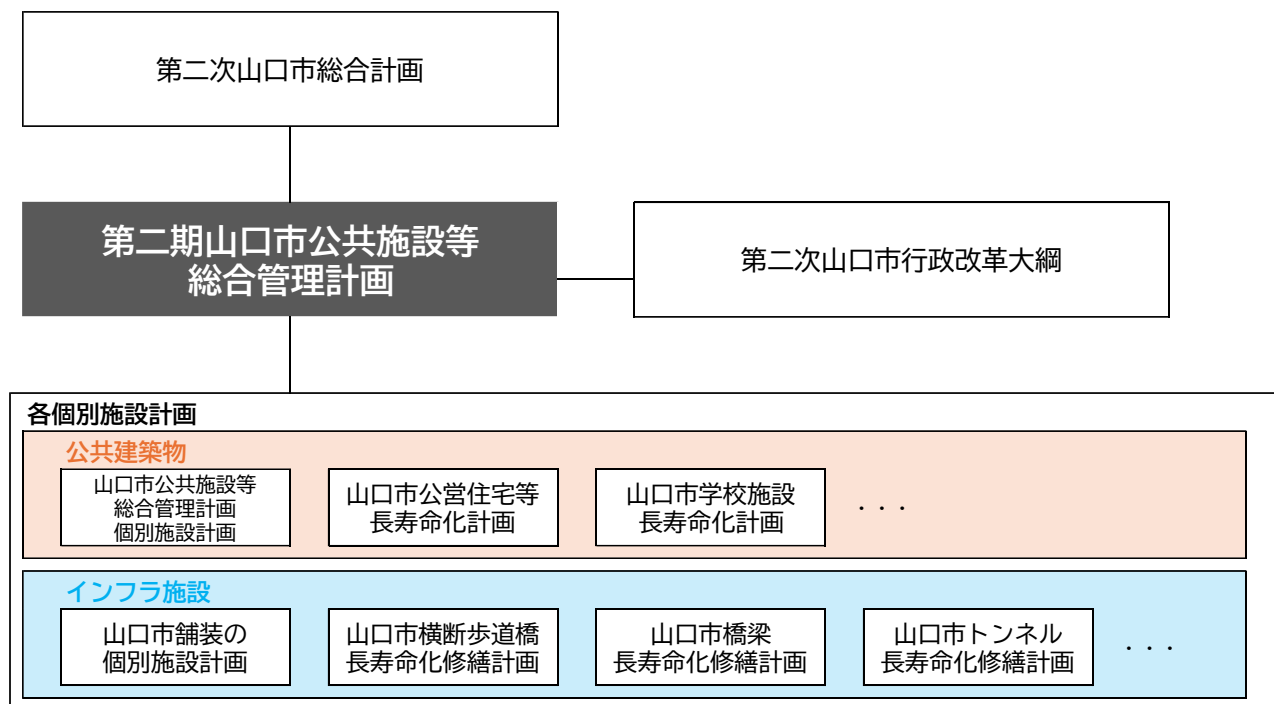
また、道路や上下水道などのインフラ施設を含めた本市が所有する全ての公共施設等を対象として、これまで策定してきた長寿命化計画などの個別施設計画との連携を図り、総合的・計画的かつ全庁的に取り組む必要があります。

本計画は、こうした前計画の基本的な考え方を継承しつつ、公共施設等の再編を着実に進めていくために、施設横断的な配置・縮減の基本的な考え方となる「施設再編方針」を新たに設定するとともに、施設保有量の変化や物価上昇の長期化など、現下の状況に即して更新費用や総延床面積の縮減目標の見直しを行い、限られた財源の中で必要な公共施設サービスを将来にわたり維持し、適正な管理を確保するため、中長期的な視点で総合的な検討を行っていくための基本方針となるものです。

3. 関連計画との関係

本計画は、本市のまちづくりの指針である「山口市総合計画」が示す将来都市像や政策との整合を図るとともに、「山口市行政改革大綱」と連携しながら推進するものとします。

また、本計画の方針に基づいて、各施設の具体的な方向性は、分野別の長寿命化計画を含む個別施設計画において定め、計画的な取組を進めていきます。



山口市公共施設等総合管理計画個別施設計画

山口市公共施設等総合管理計画個別施設計画は、本計画に基づき策定するもので、公営住宅、学校施設、歴史的建造物および普通財産を除く公共建築物について、国のインフラ長寿命化基本計画で示された「個別施設毎の長寿命化計画（個別施設計画）」に位置づけるものです。

具体的には、施設ごとの老朽化の状態や利用状況等を整理した上で、本計画で示した基本方針に基づく必要な対策について、講ずる措置の内容や実施時期、対策費用の概算等を施設ごとに整理し、計画的な維持管理・更新等を推進するものとなります。

4. 計画期間

計画期間は、令和 8 年度から令和 39 年度までの 32 年間とします。ただし、計画期間内にあっても必要に応じて適宜見直すこととします。

なお、本計画の策定をもって前計画の計画期間（平成 27 年度から令和 11 年度まで）を短縮し、本計画に基づく取組へ移行します。

5. 前計画期間における保有量等の推移

(1) 施設保有量の推移

① 公共建築物

計画期間を平成 27 年から令和 11 年までとする前計画の基本方針や縮減目標（総延床面積を 2.7%縮減）をもとに、廃止や複合化等の取組により縮減を進めてきました。

一方で、本市の重点施策を進めるために必要な施設整備を先行的に実施してきたことなどにより、令和 6 年度末（令和 7 年 3 月 31 日）時点の施設保有量の状況（旧本庁舎は令和 7 年度に解体済みのため、総延床面積に含めていません。）は、前計画策定時の対象施設（平成 25 年度末（平成 26 年 3 月 31 日）時点）に関しては、約 2%（12,734.10 m²）縮減しましたが、その後に整備した施設を含めると、前計画策定時と比較して約 8%（53,507.82 m²）増加しています。

公共建築物の保有量の推移を設置目的別（大分類）に見ると、「産業系施設」（山口市産業交流拠点施設、道の駅の整備）が最も増加しており、「子育て支援施設」（放課後児童クラブの整備）、「行政系施設」（本庁舎の整備）、「供給処理施設」（最終処分場の整備）が続いています。

一方、「公営住宅」（借上型市営住宅の導入）が最も減少しており、「市民文化系施設」（阿知須、徳地の総合支所と地域交流センター等の複合化整備）が続いています。

【公共建築物の保有量の推移】

単位：m ²			
大分類	H25	R6	増減
市民文化系施設	70,638.07	68,894.69	-1,743.38
社会教育系施設	15,292.31	16,301.68	1,009.37
スポーツ・レクリエーション系施設	36,067.59	36,867.40	799.81
産業系施設	11,852.07	38,906.91	27,054.84
学校教育系施設	272,572.30	275,251.30	2,679.00
子育て支援施設	15,562.08	25,593.25	10,031.17
保健・福祉施設	16,148.39	18,092.38	1,943.99
医療施設	427.73	694.35	266.62
行政系施設	50,350.04	57,944.29	7,594.25
公営住宅	102,107.59	98,641.38	-3,466.21
公園	1,507.15	1,654.04	146.89
供給処理施設	28,809.33	34,769.84	5,960.51
その他	23,530.25	24,761.21	1,230.96
合計	644,864.90	698,372.72	53,507.82

② インフラ施設

道路や上下水道などのインフラ施設は、市民の生活に密接に係わる施設であり、大幅に保有総量を縮減することは困難ですが、予防保全的な観点や経営的な観点から更新費用の平準化等の取組を進めています。

【道路・橋りょう施設の保有量の推移】

項目	実延長 (km)			路線数／橋りょう数			面積 (㎡)		
	H27	R8	増減	H27	R8	増減	H27	R8	増減
道路	1,487	1,504	17	2,326	2,363	37	8,108,623	8,420,920	312,297
1級	291	289	-2	167	165	-2	1,902,011	1,904,689	2,678
2級	267	267	0	174	171	-3	1,318,694	1,335,884	17,190
その他	929	945	16	1,952	1,994	42	4,872,225	5,166,892	294,667
自転車・歩行者道	3	3	0	33	33	0	15,693	13,455	-2,238
橋りょう	17	18	1	1,320	1,348	28	93,466	96,717	3,251
長さ15m以上	11	11	0	303	301	-2	62,264	64,171	1,907
長さ15m未満	6	7	1	1,017	1,047	30	31,202	32,546	1,344

※ H27 は平成 27 年 4 月 1 日現在、R8 は令和 8 年 4 月 1 日現在

※ 道路の延長と面積には、橋りょうの延長と面積を含む。

【水道施設の保有量の推移】

管の総延長			単位：km
分類	H25	R6	増減
水道管	1,420.5	1,495.4	74.9

主な施設（施設数）

分類	H25	R6	増減
貯水施設	1	1	0
浄水施設	1	1	0
取水施設	20	19	-1
送水・配水施設	54	52	-2

【下水道施設の保有量の推移】

管の総延長			単位：km
分類	H25	R6	増減
下水道管	872.4	1,125.7	253.3

主な施設（施設数）

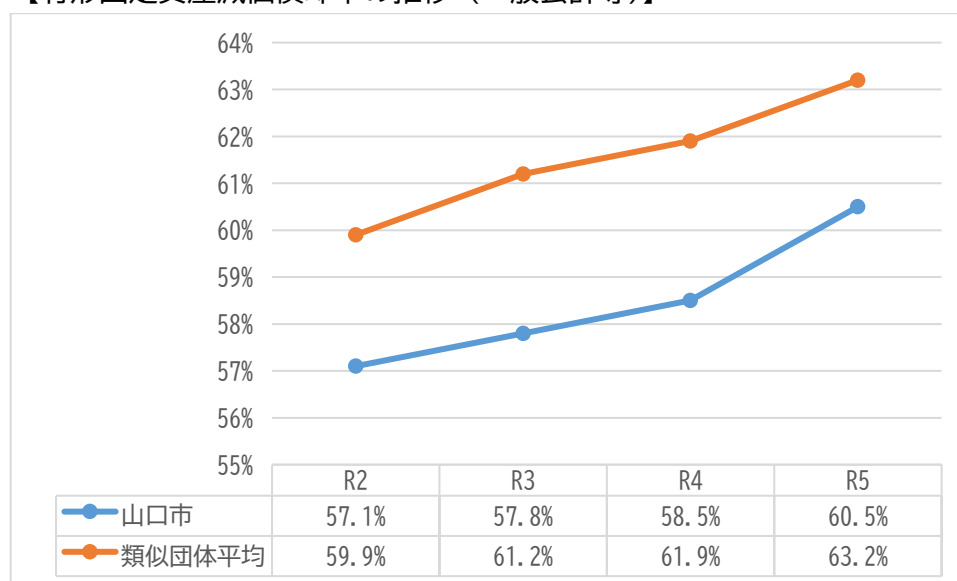
分類	H25	R6	増減
終末処理場	12	13	1
ポンプ場	9	10	1

(2) 有形固定資産減価償却率の推移

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち、償却資産（建物及び工作物等）の取得価格等に対する減価償却累計額の比率を算出し、資産の耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているかを表すもので、100%に近いほど償却が進んでおり、保有資産が法定耐用年数に近づいていることを示しています。

ただし、この指標は全体の大まかな傾向を把握するのに有効ですが、耐用年数省令による耐用年数に基づいて算出されており、長寿命化の取組の成果を精緻に反映するものではないため、比率が高いことが、直ちに公共施設等の建替えの必要性や将来の追加的な財政負担の発生を示しているものではないことに留意が必要です。

【有形固定資産減価償却率の推移（一般会計等）】



※一般会計等とは、地方公共団体の会計のうち地方公営事業会計以外のものをいう。

※一般会計等については、市町財政状況資料集から抜粋

※償却資産については、土地、建物仮勘定及び物品を除く。

6. 前計画の取組

(1) 公共建築物等の統廃合

前計画の基本方針に基づき、施設の廃止や複合化等により、公共建築物の保有総量縮減の取組を進めました。

廃止：徳地老人福祉センター、市営住宅など

複合化：阿知須総合支所及び徳地総合支所の建替整備

（総合支所と地域交流センター等の異なる機能を集約して複合施設として整備）

(2) P F I 事業等を活用した施設整備

民間事業者の技術やノウハウを活かし、財政負担などの縮減及び管理の効率化を図るため、P F I 事業により、市内小中学校及び幼稚園に空調設備を整備するとともに、P F I 的手法を活用して山口市産業交流拠点施設の施設整備等を行いました。

(3) 指定管理者制度の活用

指定管理者制度を活用し、施設の管理や運営を行っています。

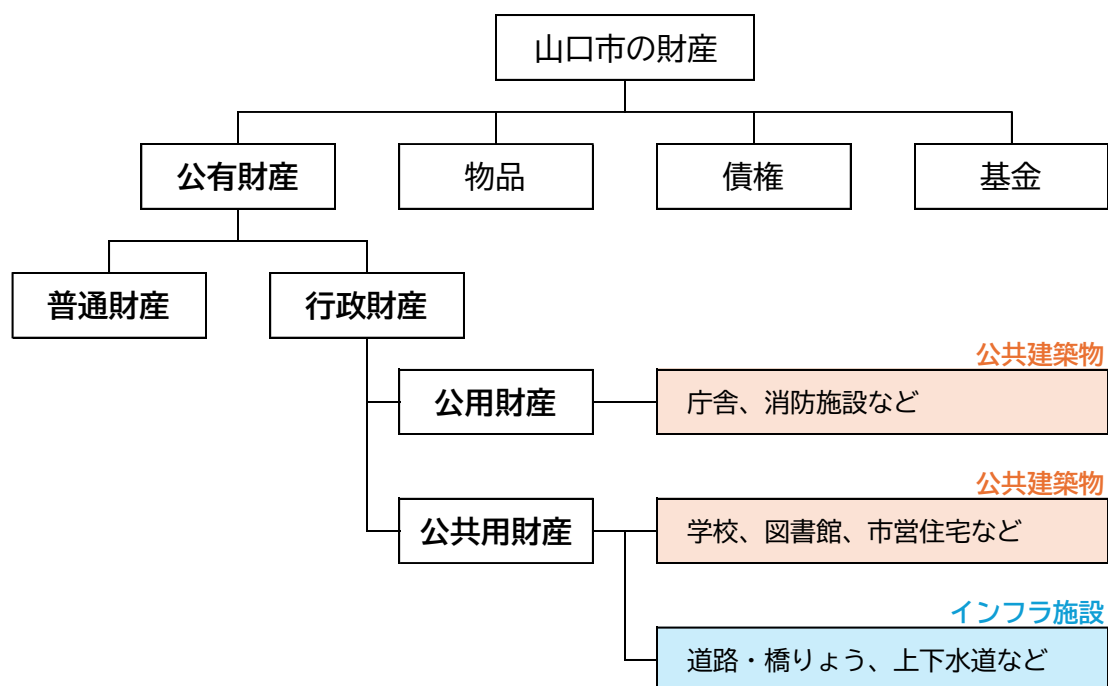
指定管理者制度活用施設数：115 施設（令和 8 年 4 月 1 日時点）

Ⅱ 計画対象施設

1. 財産区分上の整理

地方自治法では、地方自治体が所有し管理する財産は、「公有財産」、「物品」、「債権」、「基金」に分類されます。

そのうち、「公有財産」は、「行政財産」、「普通財産」に区分されます。「行政財産」は、地方公共団体において公用又は公共用に供し、又は供することと決定した財産であり、市が事務又は事業を執行するために直接使用することを目的とする「公用財産」と住民の一般的共同利用に供することを目的とする「公共用財産」に区分されます。また、「普通財産」は、「行政財産」以外の一切の公有財産を言います。



2. 計画の対象施設

計画の対象とする施設は「公有財産」を対象としています。庁舎や消防施設、学校、地域交流センターなどの「公共建築物」をはじめ、道路・橋りょう施設、上下水道施設といった市民生活に身近な「インフラ施設」も対象としています。

Ⅲ 山口市の現状と将来像

1. 市の概要

本市は、平成 17 年 10 月に小郡町、秋穂町、阿知須町、徳地町と、平成 22 年 1 月には阿東町との合併により、東西約 46km、南北約 58km、市域面積 1,023.23 km²を有する県下最大の面積となりました。位置は、山口県のほぼ中央部で、北は萩市、島根県、東は防府市、周南市、西は宇部市、美祢市と隣接しています。

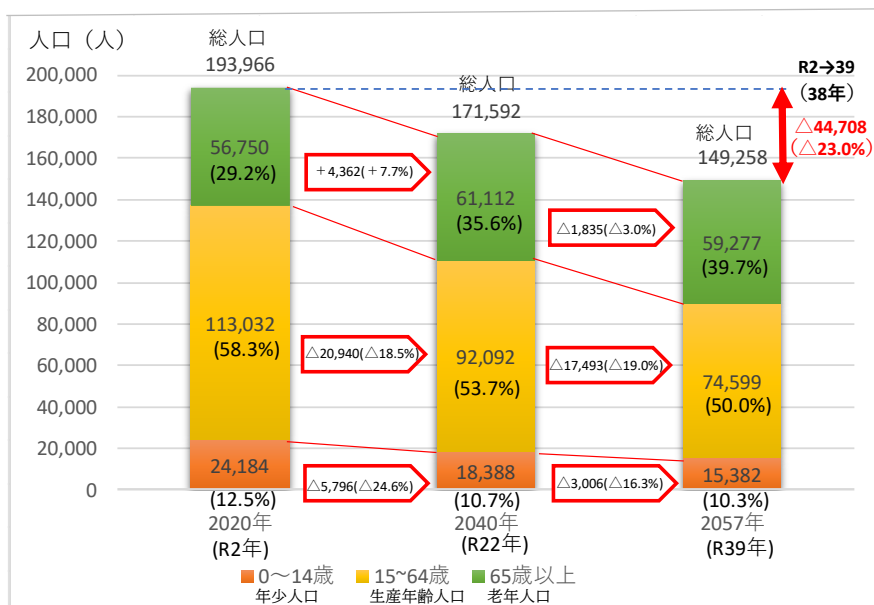
広域交通網が東西南北に走り、県内の主要な都市に 1 時間以内で移動できるとともに、高速自動車道や山陽新幹線、山口宇部空港といった高速交通ネットワークが構築され広域交流の拠点としての優位性を有しています。また、旧市町の各中心地域には、それぞれ都市機能や居住地が集積し、市内に複数の地域の拠点が点在しています。

また、本市では人口減少・少子高齢化の進行を見据え、山口・小郡都市核を中心とした都市拠点への高次都市機能の集積と、地域交流センターを中心とした地域拠点における一定の都市機能の維持・集積を図るとともに、それぞれの拠点が役割分担のもとで連携・補完するネットワークを構築し、重層的な都市構造の形成を進めています。

2. 人口推移及び今後の見通し

令和 2 年の国勢調査における本市の総人口は、平成 27 年の調査時点から 3,456 人（1.8%）減少し、19 万 3,966 人となっています。今後も速度を上げて減少することが予想され、令和 2 年から令和 39 年までの 38 年間では、約 4.5 万人（23.0%）減少し、約 15 万人になると推計しています。

【構成別人口】



※ 令和 32 年までは、国立社会保障・人口問題研究所（都道府県・市区町村の男女・年齢（5 歳）階級別将来推計人口）の推計値、令和 33 年以降は同研究所の推計を延伸した推計値

こうした状況から将来的には、年少人口の減少に伴う児童・生徒数の減少、生産年齢人口の減少に伴う市税収入への影響、あるいは老年人口の増加に伴う社会保障関係経費の増加などが見込まれます。

今後、人口減少、人口構成の変化を見据えた公共建築物の適正配置や有効活用を図る必要があります。

3. 地域別人口の推移

人口の推移を地域別にみると、平成 27 年の国勢調査から白石、湯田、平川、大歳、嘉川、小郡地域において人口の増加が見られますが、残りの 15 地域では人口が減少しています。

秋穂二島、徳地、阿東地域においては、10%以上減少しており人口減少が他地域よりも進んでいます。

【21 地域別人口の推移】

	S40 (1965)	S45 (1970)	S50 (1975)	S55 (1980)	S60 (1985)	H2 (1990)	H7 (1995)	H12 (2000)	H17 (2005)	H22 (2010)	H27 (2015)	R2 (2020)	R2/S40 増減率	R2/H27 増減率
大 殿	16,340	15,894	13,801	12,312	11,671	10,266	9,103	8,826	8,059	7,496	7,566	7,353	-55.0%	-2.8%
白 石	16,583	16,137	12,420	10,622	9,726	10,514	10,269	9,399	10,064	9,941	10,390	10,467	-36.9%	0.7%
湯 田	12,142	11,821	15,129	14,599	15,076	14,025	14,137	13,846	13,430	12,588	12,981	13,185	8.6%	1.6%
仁 保	4,262	3,884	3,720	4,026	4,239	4,104	3,904	3,849	3,721	3,579	3,256	3,019	-29.2%	-7.3%
小 鯖	3,129	2,966	3,000	3,470	4,779	5,067	5,428	5,310	5,066	4,768	4,706	4,347	38.9%	-7.6%
大 内	5,973	6,794	8,340	11,708	14,220	15,991	18,341	20,439	21,494	22,158	22,878	22,715	280.3%	-0.7%
宮 野	6,947	7,610	9,567	11,894	12,863	13,217	13,851	14,549	15,343	15,509	15,136	14,214	104.6%	-6.1%
吉 敷	3,577	4,626	5,505	7,319	8,549	10,602	12,195	13,741	14,494	14,450	14,823	14,602	308.2%	-1.5%
平 川	3,316	5,892	8,389	10,596	13,275	14,859	16,307	17,531	19,380	19,479	20,402	20,744	525.6%	1.7%
大 歳	4,674	4,516	5,595	7,182	8,023	9,442	10,745	11,969	12,842	13,036	13,481	13,924	197.9%	3.3%
陶	2,815	2,558	2,508	2,515	2,715	2,804	2,889	2,772	2,733	2,688	2,584	2,328	-17.3%	-9.9%
鑄 銭 司	3,209	3,189	3,230	3,379	3,809	3,773	3,755	3,571	3,369	3,153	3,064	2,763	-13.9%	-9.8%
名 田 島	2,260	2,114	1,998	1,945	1,889	1,783	1,689	1,651	1,504	1,410	1,290	1,187	-47.5%	-8.0%
秋穂二島	4,040	3,846	3,652	3,577	3,547	3,382	3,188	2,999	2,827	2,573	2,333	2,099	-48.0%	-10.0%
嘉 川	6,877	6,536	6,521	6,824	7,016	6,932	7,136	7,130	7,055	6,874	6,533	6,611	-3.9%	1.2%
佐 山	2,833	2,658	2,724	2,776	2,816	2,700	2,642	2,865	2,876	2,833	2,704	2,656	-6.2%	-1.8%
小 郡	15,486	16,063	17,210	18,832	20,116	21,772	22,881	23,107	23,009	24,250	25,502	26,344	70.1%	3.3%
秋 穂	9,611	9,121	9,179	9,060	8,997	8,481	8,149	7,941	7,697	7,262	6,680	6,113	-36.4%	-8.5%
阿 知 須	8,197	8,035	8,137	8,327	8,407	8,385	8,300	8,823	9,031	9,176	9,426	9,233	12.6%	-2.0%
徳 地	14,193	12,506	11,638	11,137	10,571	9,753	9,130	8,375	7,683	6,771	5,915	5,196	-63.4%	-12.2%
阿 東	15,755	13,581	12,207	11,490	10,845	9,941	9,133	8,422	7,620	6,634	5,772	4,866	-69.1%	-15.7%
総 数	162,219	160,347	164,470	173,590	183,149	187,793	193,172	197,115	199,297	196,628	197,422	193,966	19.6%	-1.8%

4. 財政状況

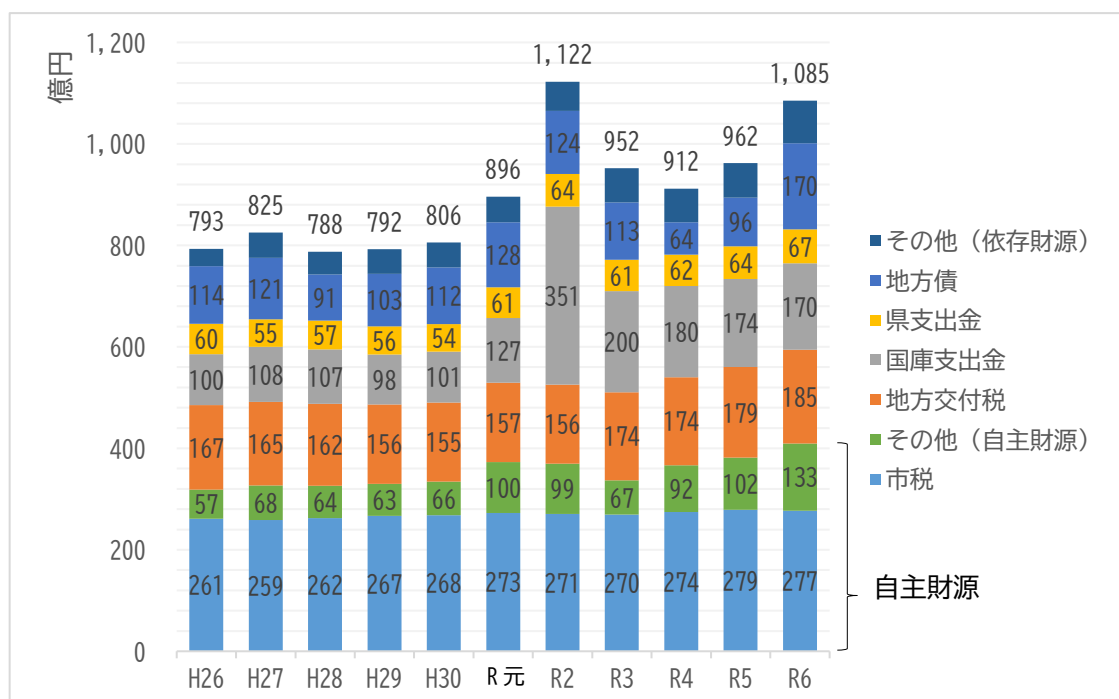
(1) 歳入の状況

歳入において、自主財源の根幹となる市税は、平成 27 年度から令和元年度にかけて増収基調で推移しました。しかし、その後は新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う経済活動の停滞により減少し、令和 3 年度まで減収傾向となりました。

令和 4 年度以降は景気の回復を背景として再び増加傾向に転じています。令和 6 年度には定額減税の実施により一時的な減収となりましたが、この減収分については地方特例交付金により国が全額補填しています。

また、地方交付税については、合併に伴う特例措置が平成 27 年度から令和 2 年度にかけて段階的に縮減されたものの、追加交付等により近年は増加傾向にあります。

【歳入の推移（普通会計決算）】



（資料）地方財政状況調査

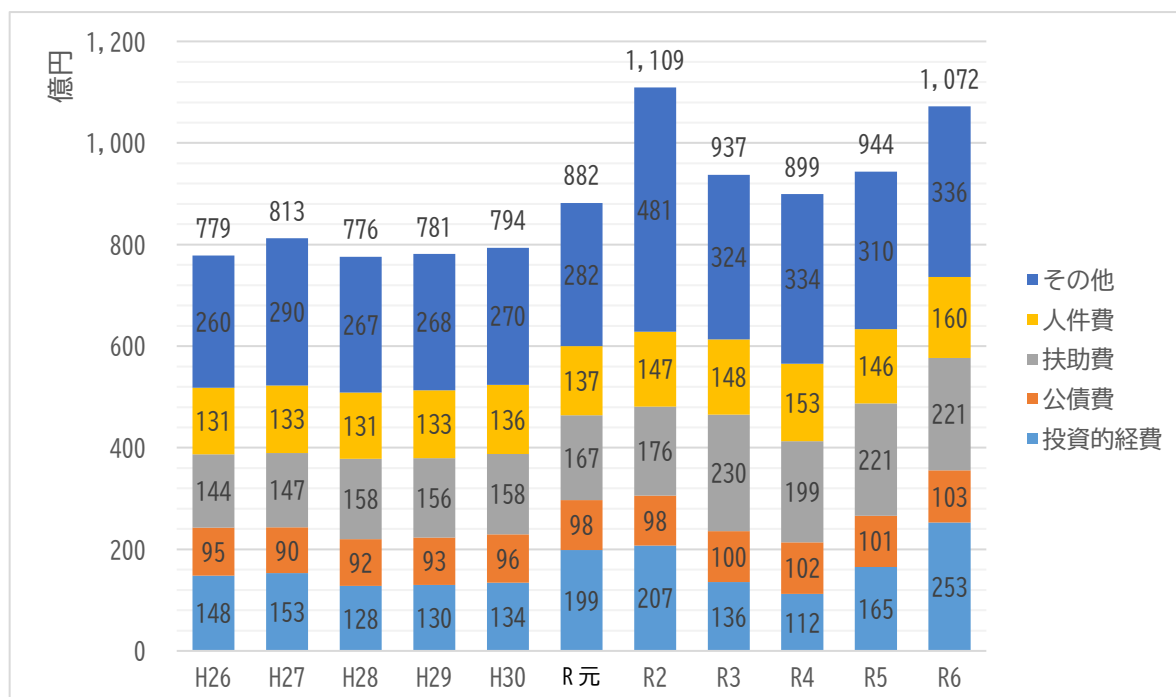
(2) 歳出の状況

歳出においては、コロナ禍以降の物価上昇等の影響により、人件費や扶助費といった義務的経費が増加しています。また、合併後の新市のまちづくりを進めるため、特定目的基金の活用や合併に伴う有利な財政支援措置を活用しながら社会基盤整備を先行的に実施してきたことから、投資的経費も増加しています。

これらの要因により、歳出総額は全体として増加傾向にあります。

今後については、中東情勢をはじめとした社会経済情勢の不確実性が高まる中で見通しが難しい状況にあります。物価上昇等による経費増加や義務的経費の増加が見込まれており、財政運営への影響が懸念されます。

【歳出の推移（普通会計決算）】



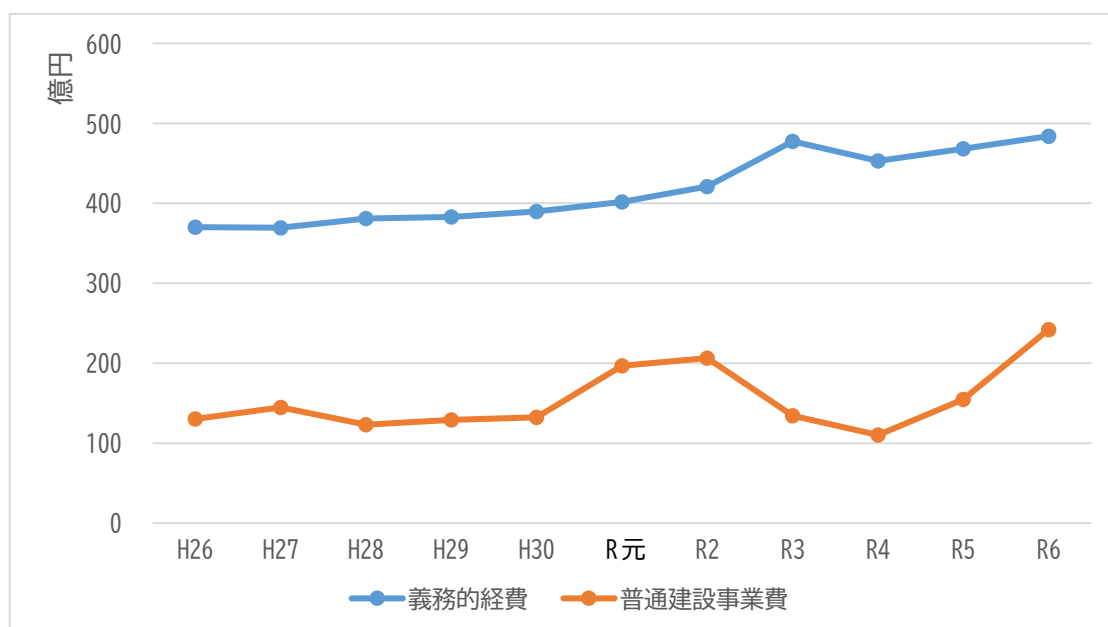
(資料) 地方財政状況調査

(3) 義務的経費と普通建設事業費の状況

義務的経費（人件費・扶助費・公債費）は増加傾向にあり、令和6年度には平成26年度と比較して約1.3倍となっています。また、歳出全体に占める割合も45%から50%程度と高い水準で推移しており、財政の硬直化要因の一つとなっています。

一方、普通建設事業費については、合併後の新市のまちづくりを進めるため、特定目的基金や合併に伴う有利な財政支援措置を活用しながら社会基盤整備を先行的に実施してきたことから、令和6年度まで増加傾向で推移しています。しかしながら、主要な整備事業はおおむね完了しつつあり、令和6年度をピークとして今後は減少に転じる見込みです。

【義務的経費・普通建設事業費の推移】



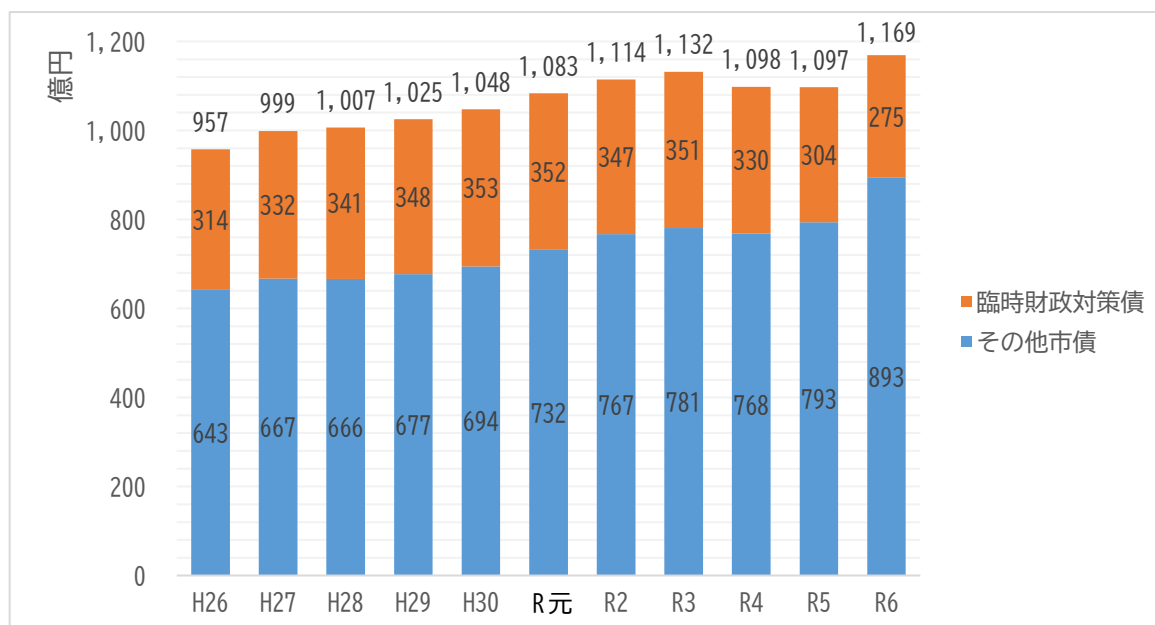
（資料）地方財政状況調査

(4) 市債残高の推移

一般会計の市債残高は増加傾向で推移しており、令和6年度には平成26年度と比較して約1.2倍となっています。これは、合併特例債をはじめとする有利な地方債を活用しながら、社会基盤整備を先行的に実施してきたことに伴い、市債発行額が増加したためです。

市債は、公共施設やインフラ整備の財源として活用することで、将来の利用者にも負担を分かち合う「世代間負担の公平性」を確保する有効な手段です。一方で、市債残高の増加は将来の公債費負担の増大につながり、財政の硬直化を招く要因にもなることから、その活用には留意する必要があります。

【市債残高の推移】



(資料) 地方財政状況調査

IV 公共建築物の現状分析

1. 保有状況

令和6年度末（令和7年3月31日）時点で、本市の一般会計及び特別会計で所管する公共建築物の状況は以下のとおりです。

施設数：631 施設 棟数：1,715 棟 総延床面積：約 69.9 万㎡

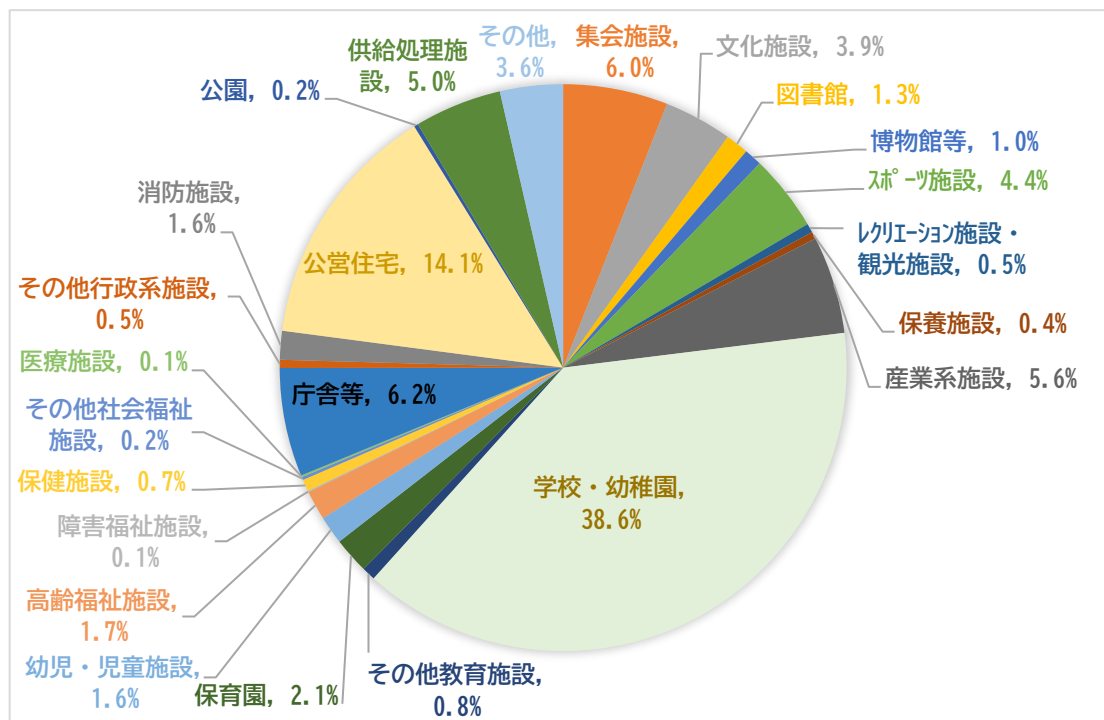
【保有状況一覧】

大分類/中分類	施設数	棟数	延床面積（㎡）	主な施設
市民文化系施設	85	151	68,894.69	
集会施設	75	130	41,728.28	地域交流センター、集会所
文化施設	10	21	27,166.41	市民会館、情報芸術センター
社会教育系施設	20	23	16,301.68	
図書館	6	6	9,226.61	図書館
博物館等	14	17	7,075.07	歴史民俗資料館
スポーツ・レクリエーション系施設	27	51	36,867.40	
スポーツ施設	18	26	30,455.12	やまぐちリフレッシュパーク
レクリエーション施設・観光施設	8	21	3,559.64	観光案内所
保養施設	1	4	2,852.64	国民宿舎秋穂荘
産業系施設	18	47	38,906.91	産業交流拠点施設、道の駅
学校教育系施設	75	628	275,251.30	
学校・幼稚園	61	602	269,868.30	小学校、中学校
その他教育施設	14	26	5,383.00	給食センター
子育て支援施設	71	83	25,593.25	
保育園	17	26	14,344.57	保育園
幼児・児童施設	54	57	11,248.68	児童クラブ、児童館
保健・福祉施設	29	30	18,092.38	
高齢福祉施設	21	21	11,646.60	高齢者生きがいセンター
障がい福祉施設	2	2	495.71	障害者福祉作業所
保健施設	5	6	4,776.21	保健センター
その他社会福祉施設	1	1	1,173.86	阿知須健康福祉センター
医療施設	4	6	694.35	休日・夜間急病診療所
行政系施設	85	131	57,944.29	
庁舎等	7	25	43,274.58	市役所、総合支所
その他行政系施設	7	17	3,244.23	清掃事務所、倉庫
消防施設	71	89	11,425.48	消防署、消防出張所
公営住宅	61	325	98,641.38	市営住宅
公園	40	55	1,654.04	便所、管理棟
供給処理施設	23	65	34,769.84	清掃工場、中間処理センター
その他	93	120	24,761.21	斎場、公衆便所
合計	631	1,715	698,372.72	

※ 施設分類は、一般財団法人地域総合整備財団の公共施設更新費用試算ソフトの分類を基にしています。

公共建築物の延床面積を設置目的別（中分類）に見ると、「学校・幼稚園」が約 27.0 万㎡（38.6%）、
「公営住宅」が約 9.9 万㎡（14.1%）で全体の約 53%を占めており、次いで、「庁舎等」が約 4.3 万
㎡（6.2%）、「集会施設」が約 4.2 万㎡（6.0%）となっています。

【公共建築物延床面積の内訳】



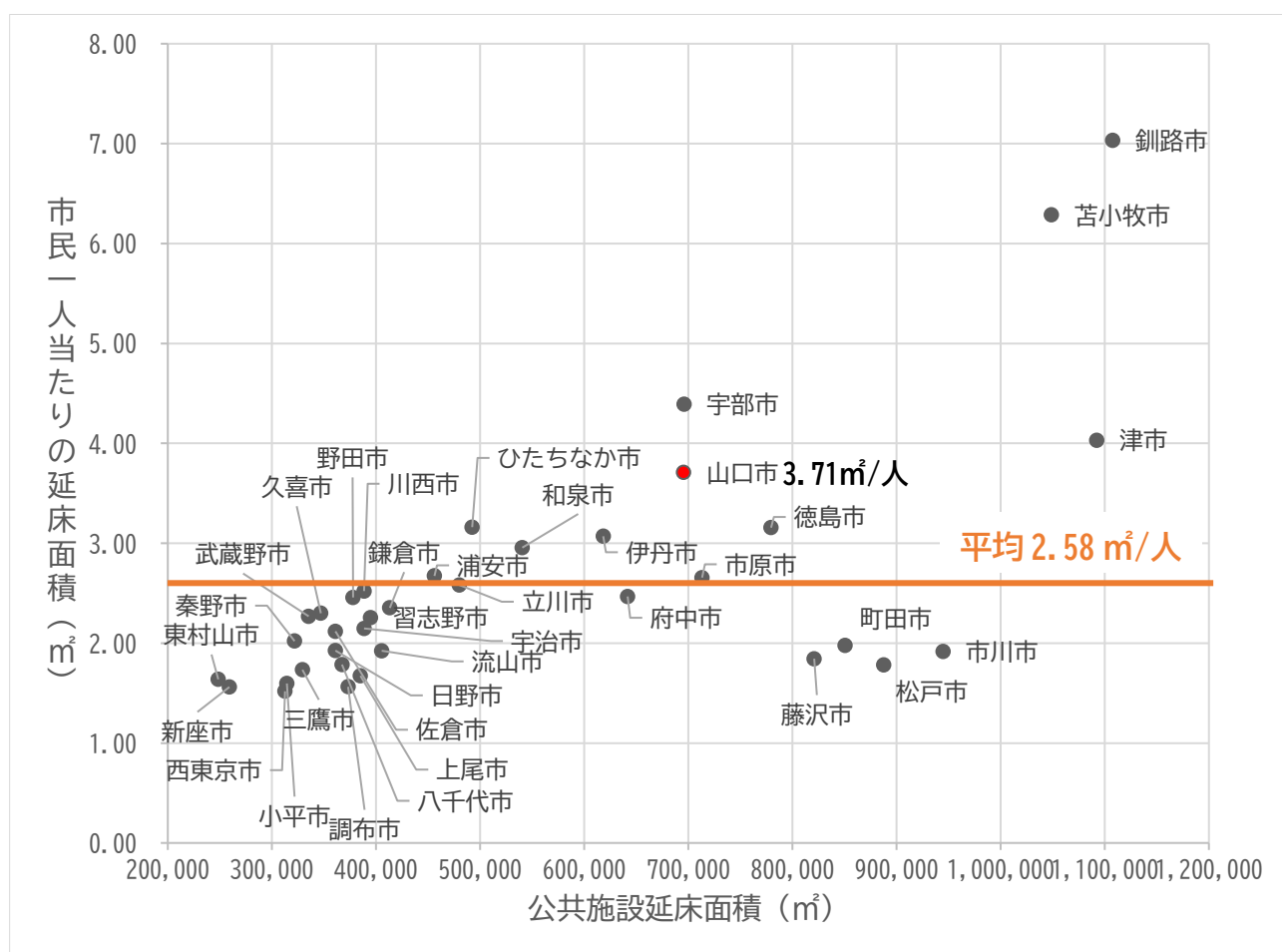
2. 他団体との比較

(1) 類似団体との比較

山口市の令和 6 年 1 月 1 日時点の住民基本台帳人口 187,494 人で総延床面積を除いた市民一人当たりの延床面積は以下のとおりです。

山口市の市民一人当たりの延床面積：3.71 m²/人

類似団体の市民一人当たりの延床面積の平均は 2.58 m²/人ですが、最大値の 7.03 m²/人と最小値の 1.52 m²/人では 4.6 倍の開きがあります。

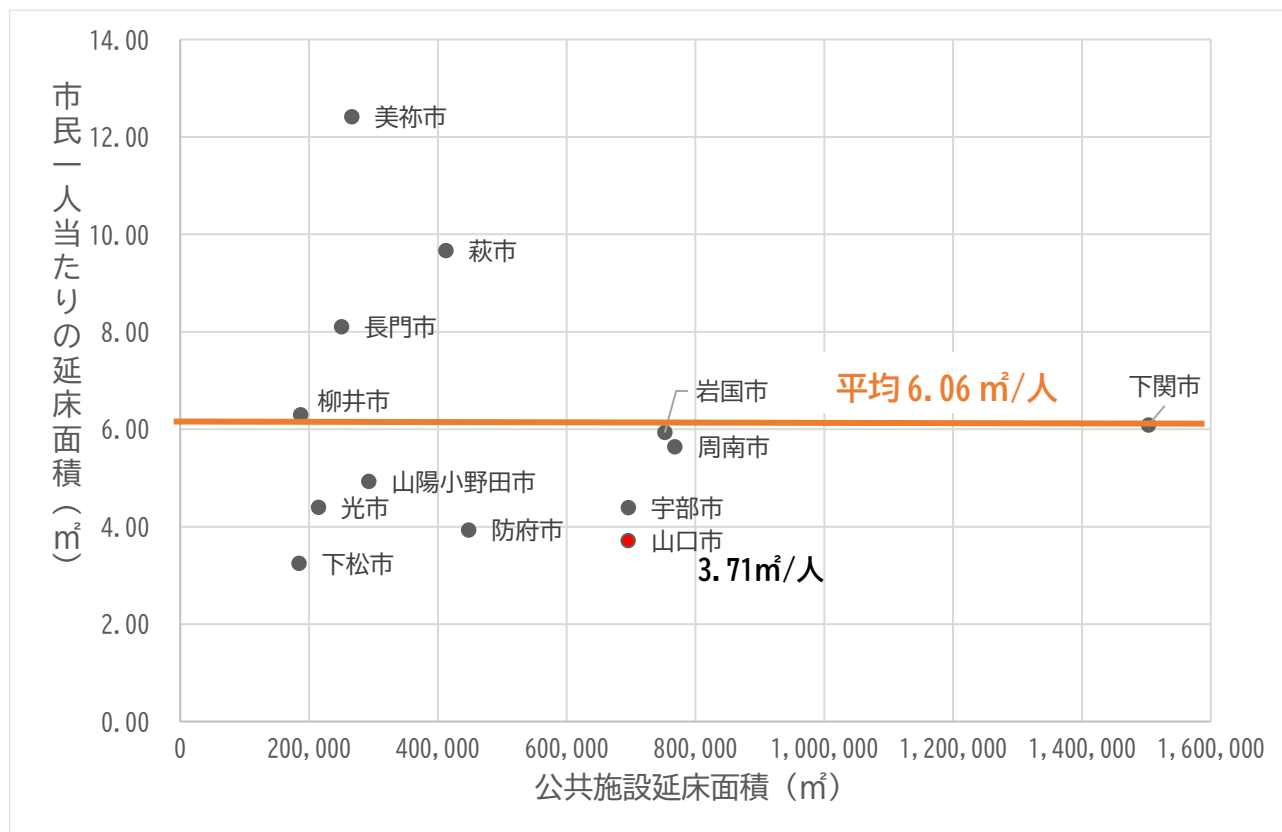


※ 類似団体とは、人口と産業構造の組み合わせによって自治体を類型化し、それぞれに分類された自治体のことをいいます。(山口市の属する類似団体数は、本市を含めて 36 団体)。

※ 類似団体の数値は、令和 5 年度「公共施設状況調」の建物延床面積と令和 6 年 1 月 1 日時点の住民基本台帳人口を基に作成しています。

(2) 類似団体との比較

市民一人当たりの延床面積の県内 13 市の平均は、 $6.06 \text{ m}^2/\text{人}$ となっています。本市は県内他市の状況と比べ、市民一人当たりの延床面積は比較的少ない状況です。



※ 県内他市の数値は、令和 5 年度「公共施設状況調」の建物延床面積と令和 6 年 1 月 1 日時点の住民基本台帳人口を基に作成しています。

本市は、市民一人当たりの延床面積が全国的な類似都市と比較すると多いが、県内他市と比較すると少ないこととなります。

また、自治体面積（特に可住地面積）の大きい自治体ほど建物延床面積が多く、人口が少ない自治体ほど市民一人当たりの延床面積が多い傾向にあり、可住地人口密度で比較すると、可住地人口密度の低い自治体ほど市民一人当たりの延床面積が多くなっており、本市も類似団体や県内他市と同様の傾向となっています。

3. 老朽化の状況

建築年度別延床面積をまとめた下のグラフから、本市の公共建築物の整備には、大きく3つの山があることがわかります。

昭和40年代後半から昭和50年代前半

全国的に高度経済成長から続く経済成長、人口増加に伴い公共建築物が整備される中で、本市においても同様に整備しています。

昭和50年代後半から昭和60年代前半

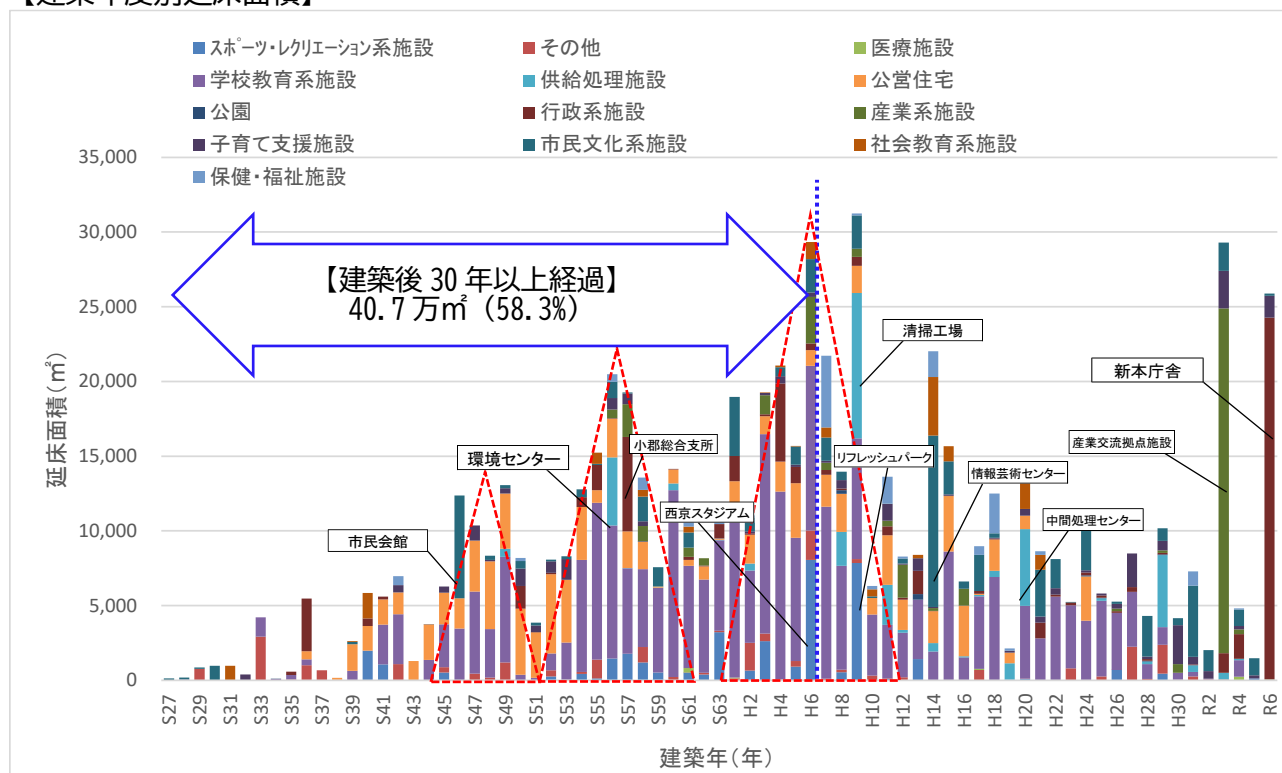
児童・生徒数の急激な増加に対応するため、学校教育系施設の整備を重点的に行っています。

平成元年頃からの約10年間

バブル崩壊後の景気対策が全国的に行われる中、本市においても学校教育系施設に加え、スポーツ・レクリエーション系施設及び供給処理施設を中心に整備を行っています。

一般的に公共建築物は、30年経過した時点で大規模な改修が必要であるといわれています。この30年を一つの目安として公共建築物の老朽化の状況を見ると、建築後30年以上を経過した施設の延床面積は全体の58.3%となっています。

【建築年度別延床面積】



老朽化の状況を設置目的別（中分類）に見ると、建築後 30 年以上経過した延床面積は「学校・幼稚園」の約 18.8 万㎡が最も多く、「公営住宅」の約 7.4 万㎡、「スポーツ施設」の約 2.3 万㎡と続いており、今後の公共建築物の老朽化への対応については、これらの施設が相対的に多くなることが想定されます。

また、老朽化の割合は、清掃事務所や倉庫などの「その他行政系施設」が 93.7%と最も割合が高くなっており、歴史民俗資料館や各文化財などの「博物館等」が 90.3%と続いています。

【建築後 30 年以上経過の延床面積】

大分類	中分類	総延床面積(㎡)	30年以上経過面積(㎡)
市民文化系施設	集会施設	41,728.28	14,883.37 (35.7%)
	文化施設	27,166.41	11,793.61 (43.4%)
社会教育系施設	図書館	9,226.61	676.05 (7.3%)
	博物館等	7,075.07	6,385.85 (90.3%)
スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	30,455.12	23,474.62 (77.1%)
	レクリエーション施設・観光施設	3,559.64	1,267.69 (35.6%)
	保養施設	2,852.64	1,435.97 (50.3%)
	産業系施設	38,906.91	10,186.74 (26.2%)
学校教育系施設	学校・幼稚園	269,868.30	187,689.00 (69.5%)
	その他教育施設	5,383.00	2,893.00 (53.7%)
子育て支援施設	保育園	14,344.57	6,704.09 (46.7%)
	幼児・児童施設	11,248.68	3,515.43 (31.3%)
保健・福祉施設	高齢福祉施設	11,646.60	7,113.37 (61.1%)
	障がい福祉施設	495.71	108.51 (21.9%)
	保健施設	4,776.21	2,031.40 (42.5%)
	その他社会福祉施設	1,173.86	0.00 (0.0%)
医療施設	医療施設	694.35	360.75 (52.0%)
行政系施設	庁舎等	43,274.58	15,963.97 (36.9%)
	その他行政系施設	3,244.23	3,041.23 (93.7%)
	消防施設	11,425.48	6,146.23 (53.8%)
公営住宅	公営住宅	98,641.38	74,378.58 (75.4%)
公園	公園	1,654.04	1,075.66 (65.0%)
供給処理施設	供給処理施設	34,769.84	8,637.36 (24.8%)
その他	その他	24,761.21	17,461.75 (70.5%)
合計		698,372.72	407,224.23 58.3%

4. 管理運営費

公共建築物全体の年間管理運営費は、全体で約 70.4 億円となっています。

設置目的別（大分類）に見ると、清掃工場や不燃物中間処理センターなどの「供給処理施設」が最も多く、約 18.7 億円となっており、保育園や放課後児童クラブなどの「子育て支援施設」が約 13.6 億円、「市民文化系施設」が約 8 億円と続いています。

また、1 m²当たりの年間管理運営費は全体で 10,080 円となっています。設置目的別（大分類）に見ると、休日・夜間診療所などの「医療施設」が 153,816 円/m²と最も高くなっており、「公園」が 74,226 円/m²、「供給処理施設」が 53,755 円/m²と続いています。

【管理運営費】

大分類	延床面積 (m ²)	年間 管理運営費(千円)	1 m ² 当たり 管理運営費(円)
市民文化系施設	68,894.69	797,983	11,583
社会教育系施設	16,301.68	297,015	18,220
スポーツ・レクリエーション系施設	36,867.40	325,090	8,818
産業系施設	38,906.91	492,369	12,655
学校教育系施設	275,251.30	764,151	2,776
子育て支援施設	25,593.25	1,355,851	52,977
保健・福祉施設	18,092.38	123,906	6,849
医療施設	694.35	106,802	153,816
行政系施設	57,944.29	462,071	7,974
公営住宅	98,641.38	90,434	917
公園	1,654.04	122,773	74,226
供給処理施設	34,769.84	1,869,067	53,755
その他	24,761.21	231,987	9,369
合計	698,372.72	7,039,499	10,080

※ 長寿命化や耐震補強などの一時的な施設改修経費や正規職員の人件費を除いた管理運営費について、令和 5～7 年度決算額の平均額を基に算出しています。

※ 施設毎に管理運営費を集計しているため、公共建築物以外（グラウンド、公園等）の経費も含まれています。

5. 利用状況

下の表は設置目的別（中分類）に主な施設の利用状況について、利用者数などを把握しているものをまとめたものです。

施設の設置目的によって利用形態も異なるため、単純に比較することはできませんが年間の利用状況を見ると、山口市産業交流拠点施設や道の駅などの「産業系施設」が約 272 万人、山口情報芸術センターなどの「文化施設」が約 70 万人、「図書館」が約 59 万人、「スポーツ施設」が約 52 万人となっています。

【主な施設の利用状況】

大分類	中分類	年間利用状況 (人)	1日利用者数 (人)	1人当たり 管理運営費 (円/人)	備考
市民文化系施設	集会施設	465,232	45	385	地域交流センターのみ
	文化施設	699,319	214	763	
社会教育系施設	図書館	592,109	357	381	
	博物館等	30,529	26	2,165	利用者把握施設のみ
スポーツ・ レクリエーション系施設	スポーツ施設	519,233	110	401	利用者把握施設のみ
	レクリエーション施設・ 観光施設	204,280	93	489	利用者把握施設のみ
	保養施設	55,726	158	262	
	産業系施設	2,723,711	610	179	利用者把握施設のみ
学校教育系施設	学校・幼稚園	13,774	-	52,725	学校のみ
子育て支援施設	保育園	783	-	814,566	園児数
	幼児・児童施設	2,484	-	275,580	児童クラブ
保健・福祉施設	高齢福祉施設	68,915	13	916	
	障がい福祉施設	2,881	6	2,764	
	保健施設	29,800	31	1,095	
	その他社会福祉施設	18,023	74	1,116	
医療施設	医療施設	20,308	27	5,259	
公営住宅	公営住宅	1,075戸	-	84,151円/戸	入居戸数

6. 更新費用の試算

総務省が提供する「公共施設更新費用推計ソフト」を活用し、現在の保有量を維持した場合の今後32年間の更新費用を試算しました。

公共施設更新費用推計ソフト

全国の自治体が保有する公共施設等に係る更新費用を簡便に推計することにより、公共施設マネジメントなどの導入に寄与することを目的として作成されたものです。

(1) 試算条件

試算に当たっては、令和6年度末（令和7年3月31日）時点で本市が保有する公共建築物について、公共建築物の設置目的別（大分類）に、更新年数経過後に現在と同じ延床面積で更新すると仮定し、延床面積の数量に一定の更新単価を乗じることにより、更新費用を試算しています。なお、普通財産や歴史的建造物など更新に馴染まない施設については試算の対象にしていません。

① 数量

公有財産台帳による公共建築物ごとの延床面積を用いています。

② 更新等の年数及び期間

「建替え」と「大規模改修」に関しては、「公共施設更新費用推計ソフト」の条件により以下のとおりの取扱いとしています。

また、これまでに大規模改修を行っている施設については「大規模改修」の対象外とするとともに、建替えや大規模改修の実施年数を既に経過している施設については、今後更新等を実施することが必要となりますが、実施時期が未定のため、更新費用を今後10年間で分割計上しています。

項目	経過期間	実施期間
建替え	60年	3年
大規模改修	30年	2年

③ 更新単価

更新単価については、設置目的別（大分類）に「公共施設更新費用推計ソフト」組込値に建設工事費デフレーター等の物価変動を反映させ、設定しています。

大分類	建替え	大規模改修
市民文化系施設/社会教育系施設/ 産業系施設/医療施設/行政系施設	54.6万円/㎡	34.1万円/㎡
スポーツ・レクリエーション系施設/ 保健・福祉施設/供給処理施設/その他	49.2万円/㎡	27.3万円/㎡
学校教育系施設/子育て支援施設/公園	45.1万円/㎡	23.2万円/㎡
公営住宅	38.2万円/㎡	23.2万円/㎡

建設工事費デフレーター

国土交通省が作成している名目工事額を実質工事額に換算するための指数で、生産性の上昇や指数の代替等による加重の変化を考慮して5年ごとに改定され、建設工事に使われる資材の変化や価格の変動と利潤等を加重して作成されます。

(2) 試算結果

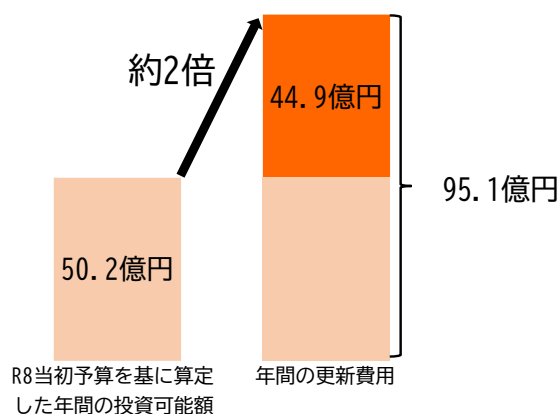
試算条件に基づく試算結果は以下のとおりです。

32年間の更新費用総額：3,042.5億円 年平均：95.1億円

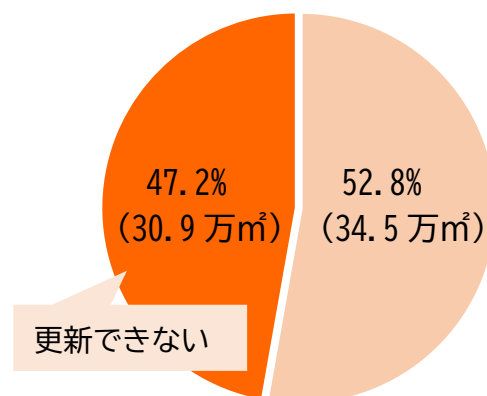
令和8年度当初予算をもとに算定した公共建築物への年間投資可能額の50.2億円と比較すると、更新に要する事業費は約2倍必要（44.9億円不足）となり、単純計算で総延床面積の47.2%は更新できないこととなります。

年間の更新費用は、物価上昇等により、前計画の約1.7倍となっています。また、この試算は、「公共施設更新費用推計ソフト」を基に簡便に推計しており、今後、「固定資産台帳」のデータを活用し、より精緻化した推計等についても検討していきます。

【更新費用と投資可能額の比較】



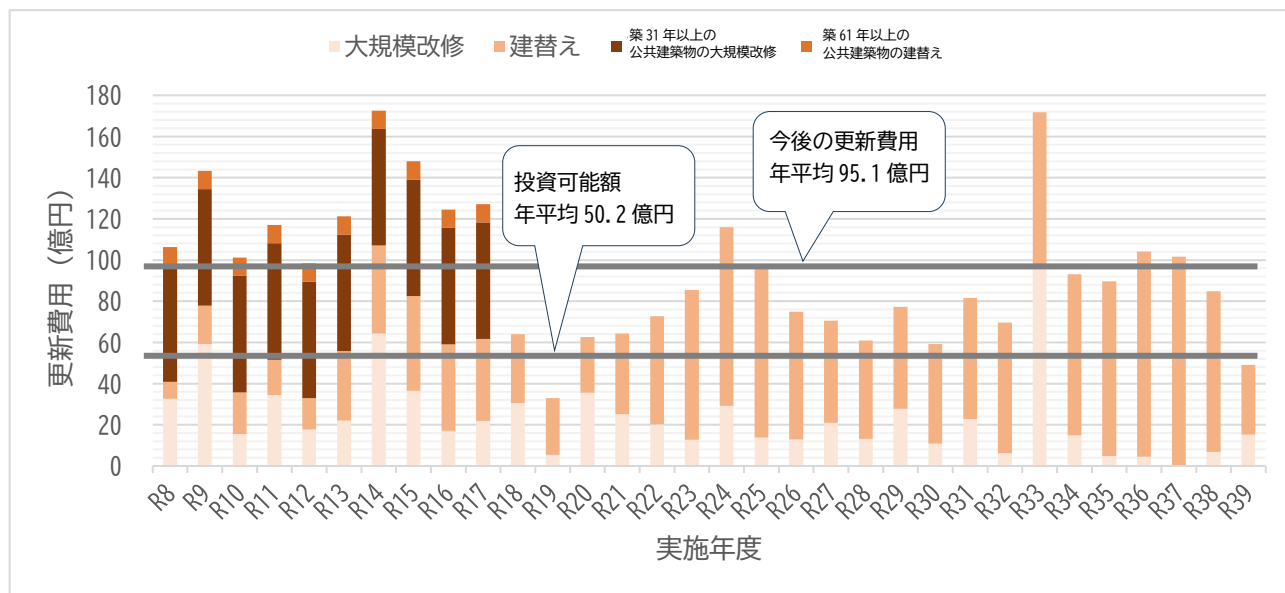
【更新費用と投資可能額の比較による施設更新可能割合】



建替えや大規模改修の実施年数を既に経過している施設は、更新費用を今後 10 年間で分割計上していることから、今後 10 年間の更新費用が多くなっています。

財政負担の平準化等も踏まえて、更新時期の検討が必要となります

【大規模改修・建替え事業費の推計】



次の表は設置目的別（中分類）に更新費用をまとめたものです。「学校・幼稚園」が1,276.1億円（年平均39.9億円）と最も多く、「公営住宅」が424.1億円（年平均13.3億円）と続いています。

【更新費用】

		(億円)	
大分類	中分類	32年間 更新費用	年平均 更新費用
市民文化系施設	集会施設	203.9	6.4
	文化施設	113.3	3.5
社会教育系施設	図書館	35.1	1.1
	博物館等	42.8	1.3
スポーツ・ レクリエーション系施設	スポーツ施設	130.1	4.1
	レクリエーション施設・ 観光施設	11.6	0.4
	保養施設	14.8	0.5
産業系施設		183.4	5.7
学校教育系施設	学校・幼稚園	1,276.1	39.9
	その他教育施設	17.6	0.5
子育て支援施設	保育園	54.7	1.7
	幼児・児童施設	37.1	1.2
保健・福祉施設	高齢福祉施設	62.0	1.9
	障がい福祉施設	1.1	0.0
	保健施設	20.8	0.6
	その他社会福祉施設	0.0	0.0
医療施設		3.3	0.1
行政系施設	庁舎等	137.2	4.3
	その他行政系施設	25.2	0.8
	消防施設	66.5	2.1
公営住宅		424.1	13.3
公園		2.3	0.1
供給処理施設		118.1	3.7
その他		61.4	1.9
合計		3042.5	95.1

V インフラ施設の現状分析

本市が保有するインフラ施設には、道路・橋りょう施設、水道施設、下水道施設のほか、漁港施設や港湾施設、林道や農道など多くの施設がありますが、ここでは、市民生活により密接した道路・橋りょう施設、水道施設、下水道施設について、保有量の現状把握や更新費用の試算などの分析を行います。

1. 道路・橋りょう施設

(1) 保有状況

令和8年4月1日現在の本市の保有状況は、道路が延長約1,504km、2,363路線、橋りょう施設が延長約18km、1,348橋となっています。

道 路	延長	1,504km	路 線 数	2,363 路線
橋りょう	延長	18km	橋りょう数	1,348 橋

【道路・橋りょう施設の保有状況】

項目	延長	路線数/橋りょう数	面積
道 路	1,504km	2,363 路線	8,420,920 m ²
1 級	289km	165 路線	1,904,689 m ²
2 級	267km	171 路線	1,335,884 m ²
その他	945km	1,994 路線	5,166,892 m ²
自転車・歩行者道	3km	33 路線	13,455 m ²
橋りょう	18km	1,348 橋	96,717 m ²
長さ 15m 以上	11km	301 橋	64,171 m ²
長さ 15m 以下	7km	1,047 橋	32,546 m ²

道路・橋りょう施設については、高度経済成長期に整備された施設を中心に、全国的に老朽化が進行しており、本市においても大きな課題となっています。特に本市の橋りょうについては、架設年度が不明なものが大半を占めており、その多くで老朽化が進んでいるものと考えられます。

(2) 維持管理費

令和３年度から令和６年度の道路・橋りょう施設の維持管理に要した経費の決算額は以下のとおりです。

道路・橋りょう施設の維持管理については、５年に１回の定期的な近接目視による点検やその結果に基づく修繕、改築等の実施など、「発生対応型」から「予防保全型」への転換を進めています。まだ完全には転換できていないことや、物価上昇等により、維持管理費は増加傾向にあります。

【道路・橋りょう施設の維持管理費】

(単位：千円)

	R3	R4	R5	R6	平均
道路維持費	425,614	509,058	475,815	618,737	507,306
橋りょう維持費	184,612	224,434	213,240	306,578	232,216
合計	610,226	733,492	689,055	925,315	739,522

更新費用の試算

総務省が提供する「公共施設更新費用推計ソフト」を活用し、現在の保有量を維持した場合の今後３０年間の更新費用を試算した結果は以下のとおりです。

① 試算条件

更新単価については、「公共施設更新費用推計ソフト」組込値に建設工事費デフレーター等の物価変動を反映させ、設定しています。

道路

- ・ 総面積を更新年数で割ったものを１年間の更新量として試算
- ・ 更新年数は、１５年とする。
- ・ 更新単価は、一般道路：６,２００円/㎡、自転車歩行者道：３,５００円/㎡とする。

橋りょう

- ・ 総面積を更新年数で割ったものを１年間の更新量として試算
- ・ 更新年数は、６０年とする。
- ・ 更新単価は、６０５,０００円/㎡とする。

② 試算結果

道路と橋りょう施設を合わせると３０年間の更新費用は１,３３８億円、年平均で４４.６億円が見込まれ、令和３年度から令和６年度までの道路・橋りょう施設関連事業決算額の年平均２４.４億円と比較すると、更新に要する事業費は約１.８倍必要（２０.２億円不足）となります。

道 路	３０年間の更新費用総額	１,０４４億円	年平均	３４.８億円
橋りょう	３０年間の更新費用総額	２９４億円	年平均	９.８億円

2. 水道施設

生活用水その他の浄水を市民に供給するため、水道事業及び簡易水道事業を設置し、地方公営企業法を適用して、経営戦略に基づく事業運営を行っています。

水道施設に係る更新費用等については、令和 5 年 3 月策定の「山口市水道事業経営戦略」に基づく内容を掲載しています。

(1) 保有及び老朽化の状況

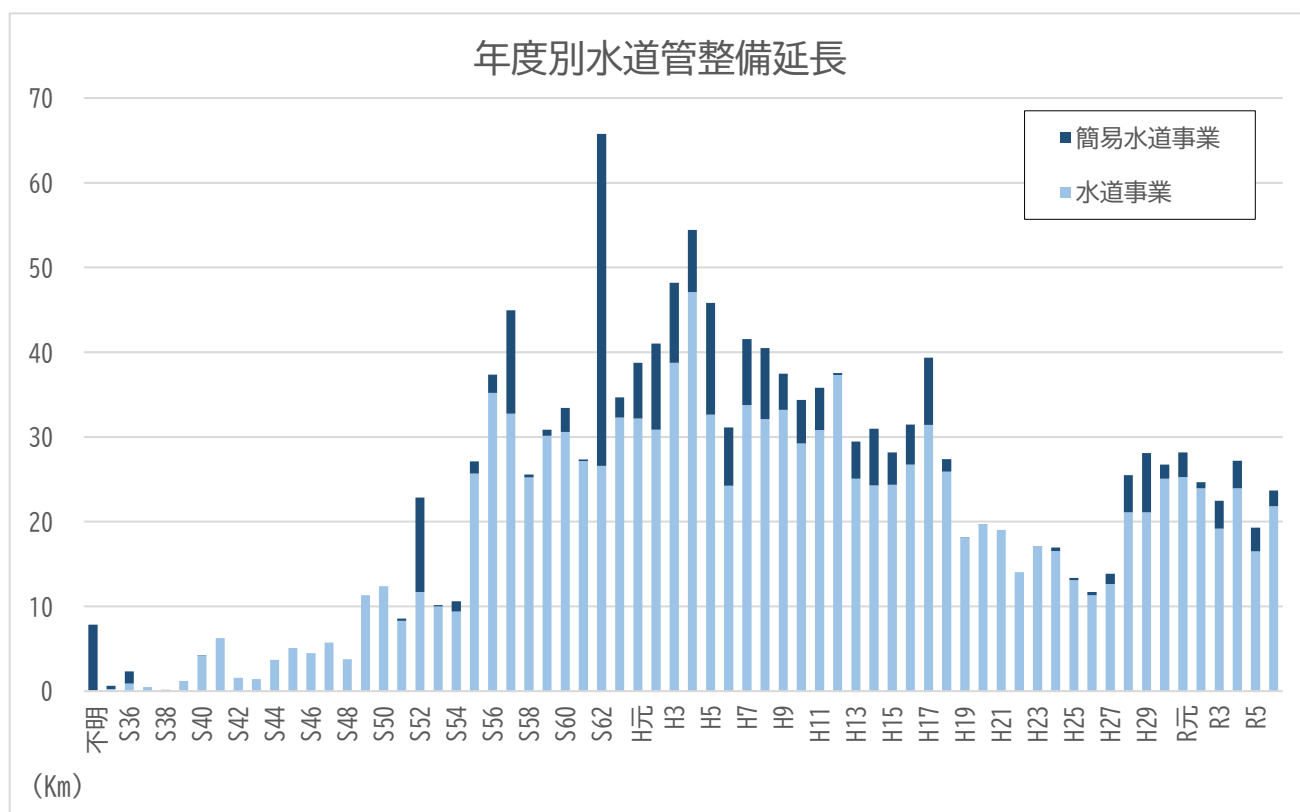
令和 6 年度末（令和 7 年 3 月 31 日）時点での状況は以下のとおりです。

① 管路施設

水道管の総延長は 1,495.4 km（水道事業 1,268 km、簡易水道事業 227.4 km）で、これらの管路の多くは昭和 40 年以降に布設され、特に昭和 55 年以降に整備延長が大きくなっています。

水道管は、管の種別や口径により本市独自の更新基準を設定しており、令和 40 年頃に大規模な更新期を迎える予定であることから、事業量を平準化しながら更新を進めています。本市更新基準による管路経年化率は水道事業で 2.8%、簡易水道事業で 0.6%です。

【年度別水道管整備延長】



② 管路以外の施設

現在価値に換算した場合の資産額は約 553 億円（水道事業：525 億円、簡易水道事業：28 億円）で、水道事業の令和 6 年度末の法定耐用年数超過設備率は 49.2%です。

水道施設は、使用状況や特性に応じた本市独自の更新基準を設定し、更新を進めています。

【施設概要】

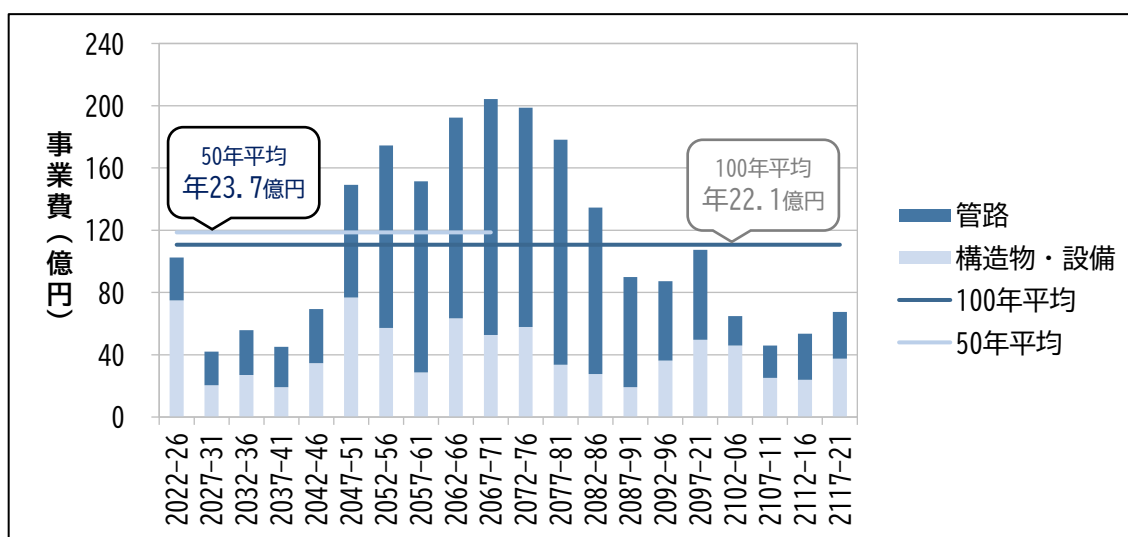
水道施設	能力等	
荒谷ダム	容量	1,920,000 m ³
上郷取水場	計画取水量	32,499 m ³ /日
朝田浄水場	計画取水量	37,899 m ³ /日
朝田浄水場	浄水能力	46,000 m ³ /日
宮島水源地 他 5 箇所	計画取水量	40,300 m ³ /日
問田配水池 他 10 箇所	容量	33,460 m ³
問田中継ポンプ場 他 2 箇所	送水能力	1,475 m ³ /時

簡易水道施設	能力等	
嘉年浄水場 他 10 箇所	計画取水量	2,805 m ³ /日
嘉年配水池 他 17 箇所	容量	2,393 m ³
篠生加圧ポンプ所 他 3 箇所	送水能力	293 m ³ /日

(2) 更新費用の試算

① 水道事業

【更新事業費】

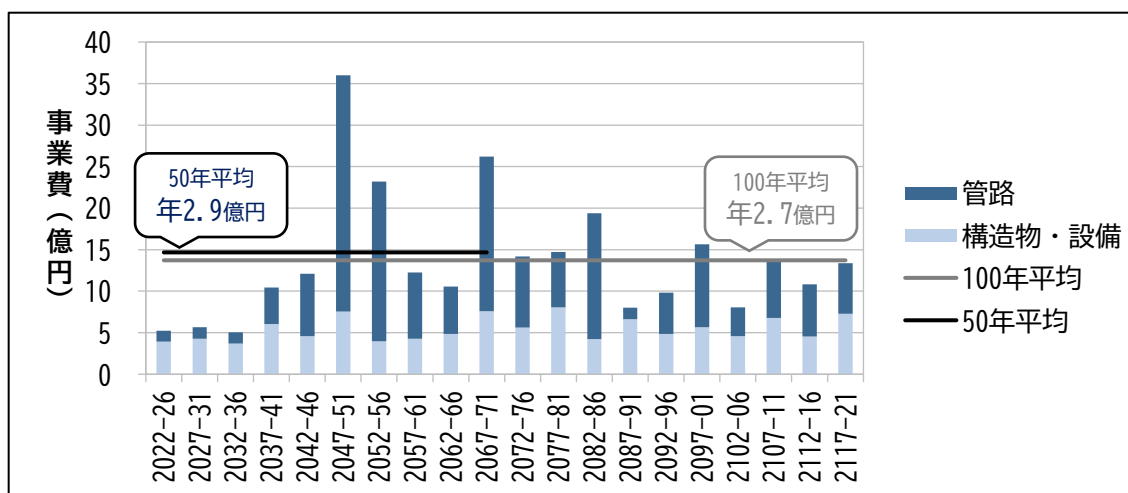


水道事業 50年間の更新費用総額：約 1,186 億円 年平均：約 23.7 億円

水道事業における今後 50 年間の更新費用の内訳は、管路施設が総額約 731 億円、管路以外の施設が総額約 455 億円で、令和 29 年（2047 年）以降本格的な施設更新時期が到来します。

② 簡易水道事業

【更新事業費】



簡易水道事業 50年間の更新費用総額：約 147 億円 年平均：約 2.9 億円

簡易水道事業における今後 50 年間の更新費用の内訳は、管路施設が総額約 51 億円、管路以外の施設が総額約 96 億円で、令和 29 年（2047 年）以降本格的な施設更新時期が到来します。

3. 下水道施設

下水を排除し、又は処理するため、公共下水道事業、農業集落排水事業及び漁業集落排水事業を設置し、地方公営企業法を適用して、経営戦略に基づく事業運営を行っています。

下水道施設に係る更新費用等については、令和 5 年 3 月策定の「山口市下水道事業経営戦略」に基づく内容を掲載しています。

なお、山口市佐山の一部地域においては、地域住民の生活環境の確保及び公共用水域の水質保全を図るため、特別会計による地域下水道事業を実施しています。

(1) 保有及び老朽化の状況

令和 6 年度末（令和 7 年 3 月 31 日）時点での状況は以下のとおりです。

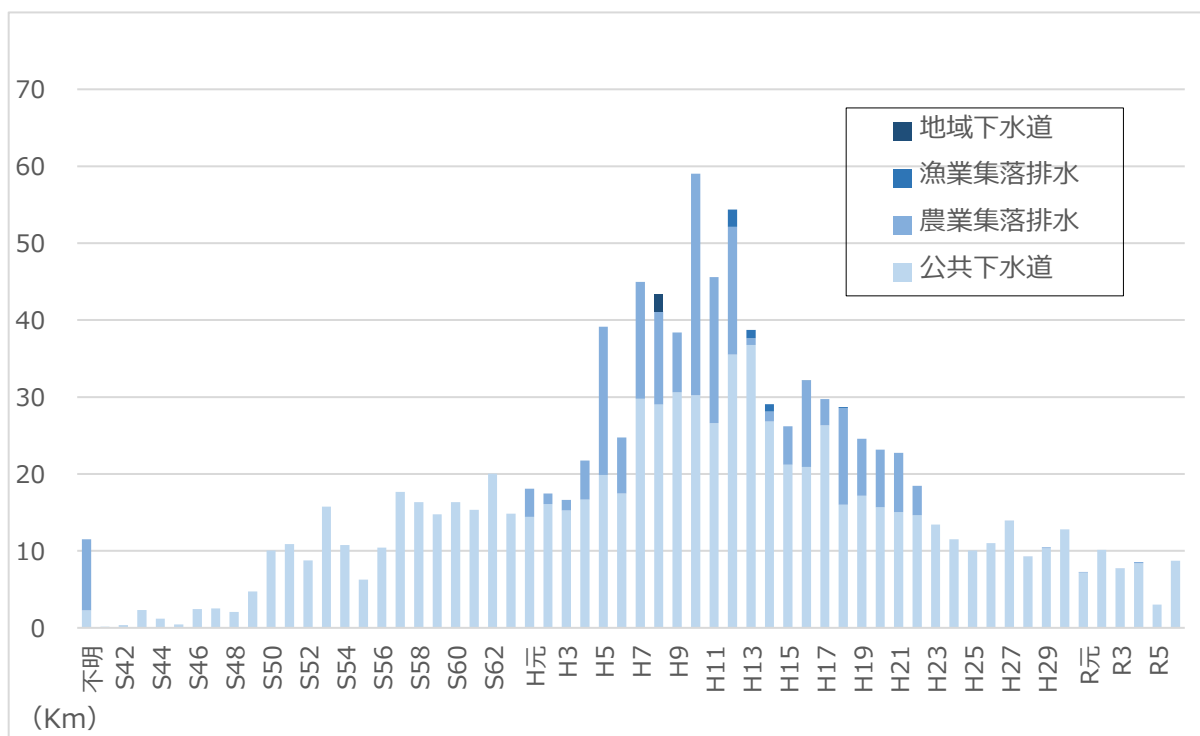
① 管渠施設

下水道管の総延長は 1,125.7 km（公共下水道事業：911 km、農業集落排水事業：208 km、漁業集落排水事業：4.4 km、地域下水道事業：2.3 km）で、管渠の多くは昭和 50 年以降に布設され、特に平成 5 年以降に整備延長が大きくなっています。

公共下水道事業においてはストックマネジメント計画に基づき、下水道管のカメラ調査などを行い、管路の状態に応じて補修や改築を行っています。

管渠老朽化率は公共下水道事業で 1.74%、その他の事業は 0%です。

【年度別下水道管整備延長】



② 管渠以外の施設

現在価値に換算した場合の資産額は約 606 億円（公共下水道事業：約 568 億円、農業集落排水事業：約 35 億円、漁業集落排水事業：約 2 億円、地域下水道事業：約 1 億円）です。

公共下水道事業においては、下水道管の多くは更新期を迎えておらず、ストックマネジメント計画に基づき、施設の改築を行っています。

有形固定資産減価償却率は、公共下水道事業で 37.8%、農業集落排水事業で 23.1%、漁業集落排水事業で 24.7%です。

【施設概要】

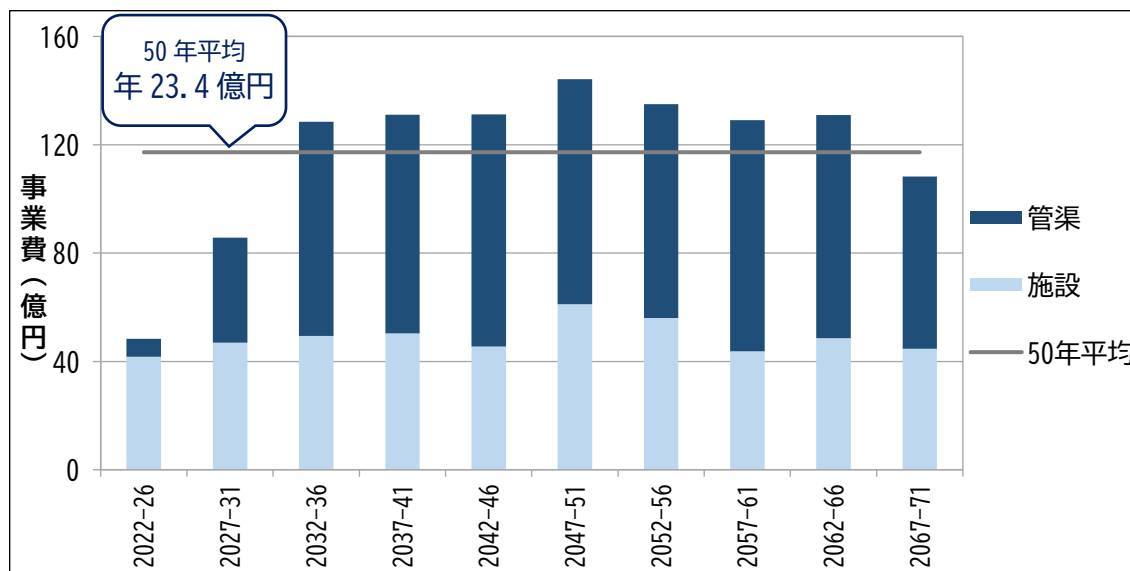
下水道施設	能力等	
山口浄化センター 他 4 箇所	処理能力	53,080 m ³ /日
長谷ポンプ場 他 5 箇所	能力	142,812 m ³ /時
マンホールポンプ	設置数	115 箇所

集落排水施設	能力等	
仁保下郷地区排水処理場 他 6 箇所	処理能力	3,311 m ³ /日
向山真空ステーション	能力	63 m ³ /時
マンホールポンプ	設置数	149 箇所

(2) 更新費用の試算

① 公共下水道事業

【更新事業費】

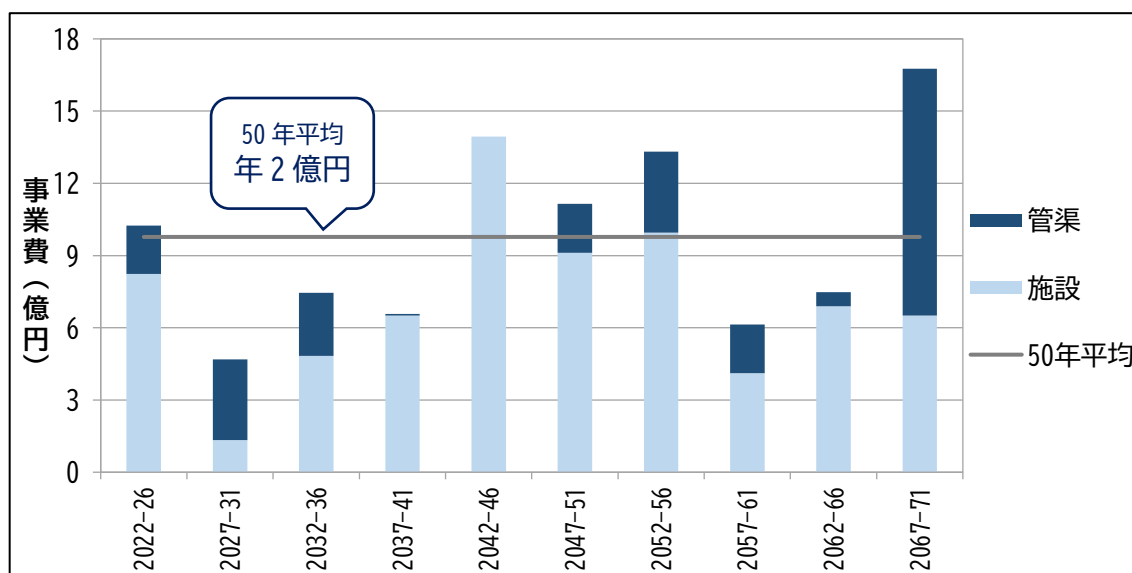


公共下水道事業 50年間の更新費用総額：約 1,172 億円 年平均：約 23.4 億円

公共下水道事業における今後 50 年間の更新費用の内訳は、管渠施設が総額約 684 億円、管渠以外の施設が総額約 488 億円で、令和 14 年（2032 年）以降本格的な施設更新時期が到来します。

② 農業集落排水事業及び漁業集落排水事業

【更新事業費】



集落排水事業 50 年間の更新費用総額：約 98 億円 年平均：約 2 億円

集落排水事業における今後 50 年間の更新費用の内訳は、管渠施設が総額約 26 億円、管渠以外の施設が総額約 72 億円で、令和 24 年（2042 年）以降本格的な施設更新時期が到来します。

VI 現状と課題の整理

1. 人口の見通し

- ・ 年少人口、生産年齢人口は減少を続ける一方で、老年人口は一定期間増加を続けますが、将来的には老年人口も減少し、全ての人口構成において減少する見込みです。
- ・ 令和2年から令和39年までの38年間で、約4.5万人（23.0%）減少し、総人口は約15万人となる見込みです。

2. 財政状況

- ・ 今後の財政運営は、景気回復を背景に市税や地方交付税の一定の確保が期待されるものの、物価上昇等の影響に伴い、人件費や扶助費など義務的経費の増加が続く見込みです。中東情勢をはじめとした社会経済情勢の不確実性も踏まえ、健全で安定した財政運営を維持していく必要があります。

3. 公共建築物

(1) 保有及び老朽化の状況

- ・ 本市の市民一人当たりの延床面積は3.71㎡/人です。県内他市の平均6.06㎡/人を下回り、類似団体の平均2.58㎡/人を上回っています。
- ・ 建築後30年以上を経過した施設の延床面積は全体の58.3%を占めています。

(2) 管理運営費

- ・ 公共建築物全体の年間管理運営費は、全体で約70.4億円です。

(3) 更新費用の試算

- ・ 同規模（同じ延床面積）で更新するとした場合、今後32年間に必要となる更新費用の試算結果は3,042.5億円、年平均にすると95.1億円となります。
- ・ 令和8年度当初予算をもとに算定した公共建築物への年間投資可能額（50.2億円）と比較すると、更新に要する事業費は約2倍必要（44.9億円不足）となり、公共建築物の総延床面積のうち47.2%（30.9万㎡）は更新できないこととなります。

4. インフラ施設

(1) 道路・橋りょう施設

① 保有状況

- ・ 全国的な傾向と同様に、本市においても高度経済成長期に整備された道路・橋りょう施設が数多く存在します。
- ・ 橋りょうについては、架設年度が不明なものが大部分を占めています。

② 維持管理費

- ・ 5年に1回の定期的な近接目視による点検やその結果に基づく修繕、改築等の実施など、これまでの「発生対応型」の維持管理から「予防保全型」の維持管理への転換を進めています。また、「予防保全型」への転換が十分に進展していないことや、物価上昇等により、維持管理費は増加傾向にあります。

③ 更新費用の試算

- ・ 道路と橋りょうを合わせた30年間の更新費用は1,338億円、年間平均で44.6億円が見込まれています。
- ・ 令和3年度から令和6年度までの道路・橋りょう施設関連事業決算額の年平均24.4億円と比較すると、更新に要する事業費は約1.8倍必要(20.2億円不足)となります。

(2) 水道施設

① 保有及び老朽化の状況

- ・ 水道管の総延長は1,495.4kmで、本市更新基準による管路経年化率は水道事業で2.8%、簡易水道事業で0.6%です。管路の多くは昭和40年以降に布設され、特に昭和55年以降に整備延長が大きく、令和40年頃に大規模な更新期を迎える予定であることから、事業量を平準化しながら更新を進めています。
- ・ 管路以外の水道施設の資産額は約553億円で、水道事業の令和6年度末の法定耐用年数超過設備率は49.2%です。水道施設は、使用状況や特性に応じた本市独自の更新基準を設定し、更新を進めています。

② 更新費用の試算

- ・ 水道事業は、今後50年間に必要となる更新費用の試算結果は約1,186億円、年平均にすると約23.7億円となります。
- ・ 簡易水道事業は、今後50年間に必要となる更新費用の試算結果は約147億円、年平均にすると約2.9億円となります。

(3) 下水道施設

① 保有及び老朽化の状況

- ・ 下水道管の総延長は1,125.7kmで、管渠老朽化率は公共下水道事業で1.74%、その他の事業は0%です。管渠の多くは昭和50年以降に布設され、特に平成5年以降に整備延長が大きくなっています。下水道管の多くは更新期を迎えておらず、ストックマネジメント計画等に基づき下水道管のカメラ調査などを行い、管路の状態に応じて補修や改築を行っています。

- ・ 管渠以外の下水道施設の資産額は約 606 億円で、公共下水道事業においては、ストックマネジメント計画に基づき、施設の改築を行っています。

② 更新費用の試算

- ・ 公共下水道事業は、今後 50 年間に必要となる更新費用の試算結果は約 1,172 億円、年平均にすると約 23.4 億円となります。
- ・ 集落排水事業は、今後 50 年間に必要となる更新費用の試算結果は約 98 億円、年平均にすると約 2 億円となります。

VII 公共施設等の管理に関する基本的な考え方

1. 公共建築物

(1) 保有総量の適正化

公共建築物のあり方や必要性について、今後のまちづくりの方向性を踏まえつつ、「施設再編方針」（49 ページ参照）や財政状況、人口減少や人口構成の変化に伴う市民ニーズの変化、費用対効果などの面から施設の方向性を総合的に検討し、施設保有総量の適正化を図ります。

施設の方向性の検討に当たっては、どのような公共サービスを提供しているかなどの「機能」に着目することにより、「機能」をできる限り維持しつつ「施設」を縮減するといった意識の転換も重要となります。

- ・ 施設の建替えに当たっては、機能を集約（ワンストップ化）し近接する施設と複合化するなど、機能を維持しつつ施設規模の効率化について検討することを基本とします。
※一般的に建物の4割は廊下やトイレなどの共用部分といわれており、施設を複合化することにより床面積を縮減することができます。
- ・ 施設の方向性に基づき実施する再編手法（集約化・複合化・用途転用・廃止・民間化）は、大規模改修や建替えが必要な時期に実施することを基本としますが、施設の状況（老朽化により安全性が確保できない場合や利用需要が著しく低下している場合など）によっては実施時期を柔軟に判断することとします。
- ・ 普通財産については、行政目的を廃止した施設であることから、施設の大規模改修や建替えなどの更新を行わないことを基本とします。また、廃止した施設については、売却・貸付等が見込まれない場合は、周辺の環境や治安への影響を考慮し取り壊すことを基本とします。

(2) 既存施設の有効活用

新たな機能が必要な場合には、原則として新規施設の整備ではなく、既存施設の用途転用や空きスペースの活用、仮設施設のリース、必要最小限の増築工事等により対応することとします。

ただし、上記の手法によることが著しく困難な場合のほか、高次都市機能の強化や経済産業基盤の整備等による広域県央中核都市づくりなど、将来の自主財源確保につながるような本市の重点施策を進めるために必要な場合は新設を認めることとします。

また、市民の皆様に安心して安全に利用していただけるよう、各施設の老朽化の状況を一元的に把握することなどにより、施設の安全性や機能の確保に向けた検討を行います。

- ・ 「公共建築物保全方針」（44 ページ参照）に基づき、建設から一定期間を経過した施設は適宜点検・診断を実施し、必要に応じて予防保全措置を講じることなどにより、施設の適正な維持管理を行います。

- ・ 耐震性のない施設は、安心・安全に利用できるよう計画的に耐震化を図ることを基本としますが、以下の場合には建替えを認めることとします。
ア. 建替えによる耐震化事業に対して補助制度があるもの
イ. 新しい機能の付与等により増改築が必要となる施設で、耐震補強工事と増改築工事等をあわせて行うよりも建替えをした方が効率的で効果的なもの

(3) ライフサイクルコストの縮減

施設の建設に伴い必要となる設計・建設から維持管理・修繕、解体・処分までの総コスト（ライフサイクルコスト）が財政に影響を与えていることを踏まえ、こうしたコストを削減するため、施設の建替えや大規模改修等を行う際には、次のような段階ごとのコスト縮減に取り組むこととします。

- ・ 必要な機能に対する必要最小限の規模（整備水準）とする。
- ・ 維持管理の労力が最小限となる管理しやすい施設となるような設計を行う。
- ・ 省エネルギー化の推進等により光熱費の節約を行う。
- ・ 「公共建築物保全方針」に基づき、計画的な修繕・改修を実施することにより施設の長寿命化を図る。

(4) 民間活力の導入

PPP／PFIなどの手法を用い、民間活力を施設の整備や管理に導入するなど、民間事業者等の資金やノウハウの活用について検討します。また、直営、委託、指定管理等の各手法について、管理運営経費、サービス水準、専門性、業務継続性、職員体制等を総合的に検討し、適切な運営手法を選択します。

(5) 財源の確保

- ・ 公共施設等適正管理推進事業債などの有利な地方債、脱炭素等に伴う交付金などの活用に努めることとします。
- ・ 「使用料・手数料の設定に関する指針」に基づき、受益と負担の公平性を確保する観点から、利用者にも未利用者にも理解の得られる使用料の設定や減免制度の適正な運用に努めることとします。
- ・ 将来の更新費用等への対応に備えて、未利用財産の売却や貸付により得た収入の活用や減価償却費相当等分を勘案した基金への積立などについて検討することとします。

2. 公共建築物保全方針

公共建築物の適正な維持管理を行うことで、目標使用年数を 60 年とし、その中で躯体の劣化の少ない良好な状況の建築物においては、80 年以上使用することを目標とします。

(1) 建築物の目標使用年数

鉄筋コンクリート構造の躯体の物理的な寿命は約 65 年といわれていますが、同時期に建設された鉄筋コンクリート構造の建物の残存率が 50% を切った時点での経過年数が約 40 年であったことが報告されています。

こうした状況は、物理的な寿命に至る前に建物の機能的な寿命の観点で解体されていると考えられ、実際には、建物を長く使うために用途変更に対応可能な仕様とすることや、適切な時期に費用をかけてメンテナンス（長寿命化等）を行っていくことなどにより、耐用年数の延命化を図ることができます。

また、耐震診断等の調査により、躯体のコンクリート中性化試験の結果が良好な建築物も存在しており、建築後 80 年まで使用できる可能性が高い建築物も多数存在しており、予め躯体の耐久性を高めておけば、建設費が若干増大するものの、メンテナンス費用の軽減を図ることができ、ライフサイクルコストの低減も期待できます。

(2) 具体的な取組

① 中規模改修

建築後 20 年目に実施（建物が 80 年使用できる場合は、大規模改修から 20 年後にも実施）

目 的	経年による損耗、機能低下に対する復旧措置
内 容	屋上防水の更新、外壁再塗装、照明機器の更新、給排水管・ポンプ機器の更新、空調機器の更新等
コスト	建替え工事費の 20～30% を想定

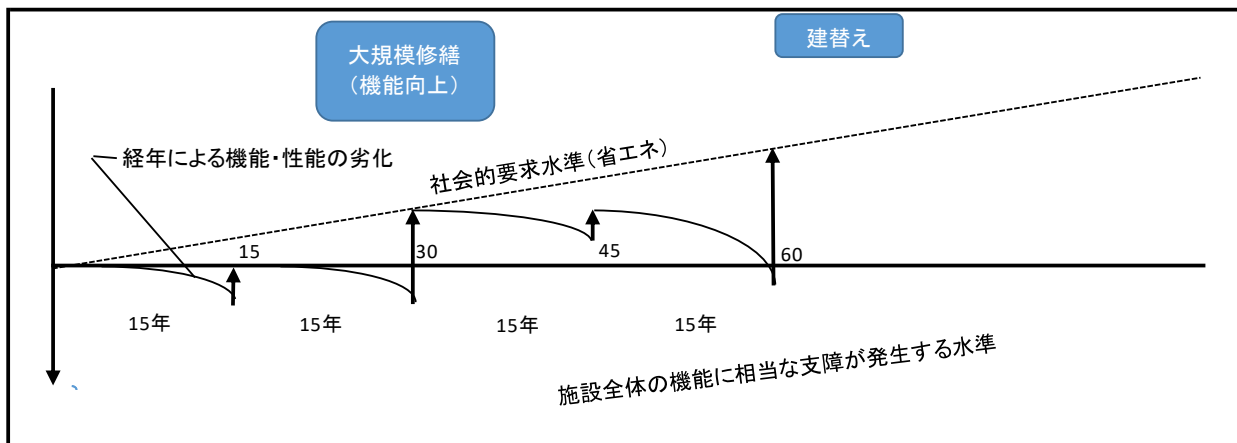
② 大規模改修

建築後 30～40 年目に実施

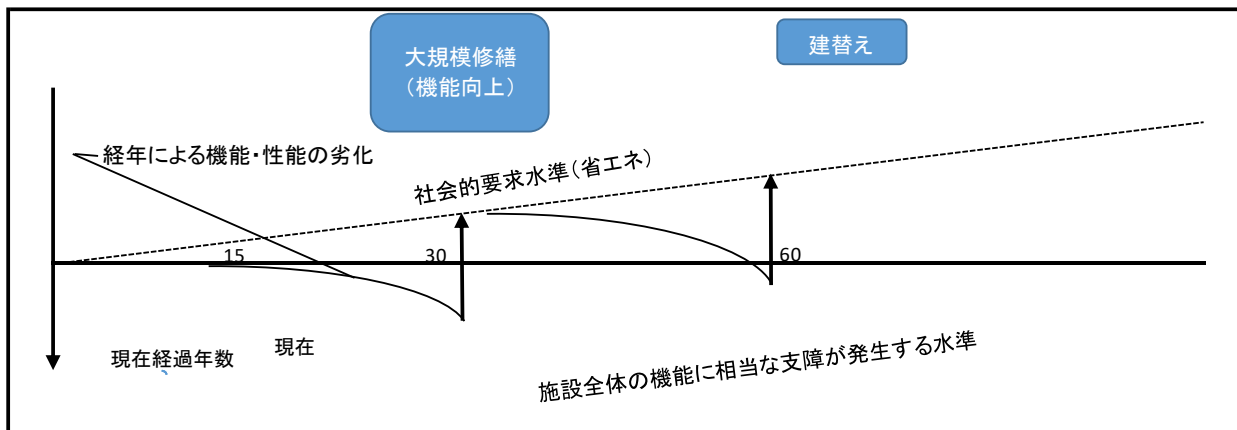
目 的	経年による損耗、機能低下に対する復旧措置、社会的要求に応じた機能の向上（耐震補強・省エネ・ユニバーサルデザイン等）
内 容	屋上防水の更新、外壁再塗装、電気設備・給排水設備の更新、空調機器の更新、躯体の中性化対策工事、耐震補強工事、機能向上改修等
コスト	建替え工事費の 50～60% を想定

(3) 修繕、改修、建替えのサイクルのイメージ

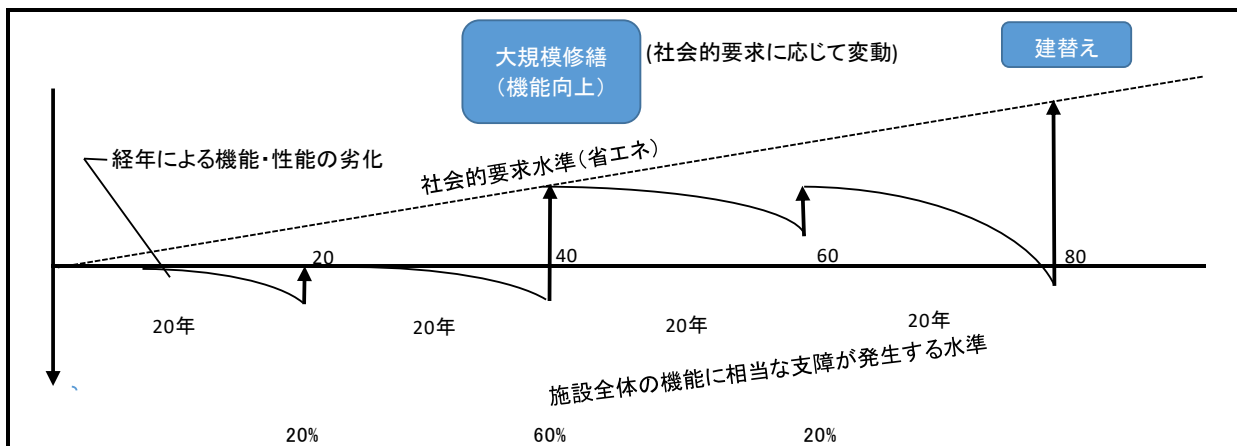
■理想（60年使用できる場合）



■山口市の今後（60年使用できる場合）耐用年数経過した場合



■山口市の今後（80年使用できる場合）



3. 公共建築物の縮減目標

更新費用の試算結果（28 ページ参照）から、今後 32 年間の更新費用総額は 3,042.5 億円、年平均で 95.1 億円必要となり、令和 8 年度当初予算をもとに算定した公共建築物への年間投資可能額 50.2 億円と比較すると、44.9 億円の不足が生じる計算となります。

この不足額を解消するため「公共施設等の管理に関する基本的な考え方」に基づき、まずは長寿命化対策などによる「経費の縮減」を図った上で、それでもなお対応しきれない部分を公共建築物の「保有総量の縮減」で対応することとします。

この内、「経費の縮減」については「公共建築物保全方針」や、「個別施設計画」に基づく施設の長寿命化などによりライフサイクルコストの縮減や更新費用の平準化を図ることにより、今後 32 年間で 500 億円（年平均 15.6 億円）のコストを縮減することを目指します。

また、公共建築物の保有総量縮減に伴う管理運営費の縮減や、P P P / P F I などの手法を用いた民間活力の導入、照明の L E D 化による省エネルギー化の推進等により、今後 32 年間で 288 億円のコストを縮減することを目指します。なお、管理運営費は施設の延床面積に概ね比例するため、管理運営費の縮減効果は、保有総量の縮減が進む計画後半ほど大きくなりますが、本計画における目標設定や財政見通しの試算では、総縮減効果額 288 億円を 32 年間で均等に配分した単純平均値である年間約 9 億円を用いて算定します。

また、「経費の縮減」を図ってもなお 32 年間で 648.1 億円（年平均 20.3 億円）不足する見込みであることから、「保有総量の縮減」として、現在保有する公共建築物（普通財産や歴史的建造物など更新に馴染まない施設を除く）の総延床面積を 25.5%（166,753 m²）縮減することが必要となります。

こうしたことから、32 年間で、公共建築物の総延床面積を 25%縮減することを目標とし、今後の人口減少割合の見通しも踏まえつつ、段階的に縮減を図っていくこととします。（おおむね 10 年ごとに 8%の縮減を図ることを目安とします。）

32 年間の縮減目標：25% （163,483 m²）

なお、更新費用の試算は、「公共施設更新費用推計ソフト」を基に簡便に推計しており、今後、「固定資産台帳」を活用することなどにより精緻化していく必要があるため、縮減目標についても、今後必要に応じて見直すこととします

参考 目標値の考え方

更新費用の試算（32年間で試算）

⇒試算結果から、更新費用は95.1億円/年（32年間で3,042.5億円）…①

「公共建築物保全方針」に基づく取組効果額の試算

- ・ 建築後40年未満の鉄筋コンクリート造を対象
- ・ 建築後60年後に中規模改修（建替え工事費の30%を想定）を実施
- ・ 建築後80年後に建替えを実施

⇒取組により15.6億円/年（32年間で500億円）縮減…②

更新費用（①-②）は79.5億円/年（32年間で2,542.5億円）となる見込み…A

公共建築物への投資可能額（歳出額ベース）

⇒公共建築物への投資可能額は50.2億円/年（32年間で1,606.4億円）…③

公共建築物の管理運営費の縮減

- ・ 令和5～7年度の管理運営費は年平均68.8億円（普通財産や歴史的建造物など更新に馴染まない施設を除く）
- ・ 延床面積の縮減割合に応じた管理運営費縮減の取組（管理運営費は施設の延床面積に概ね比例）のほか、PPP／PFIや省エネルギー化の推進等の取組により32年間の管理運営費を288億円（単純計算で年平均9億円）縮減することを目指す

⇒管理運営費等の縮減効果額9億円/年（32年間で288億円）を更新費用に充当…④

投資可能額（③+④）は59.2億円/年（32年間で1,894.4億円）となる見込み…B

公共建築物への投資可能額（歳出額ベース）

- ・ 今後32年間の「A更新費用」と「B投資可能額」を歳出額ベースで比較
- ・ 更新可能な割合（B／A）は74.5%、更新できない割合は25.5%となる
- ・ 更新対象となる公共建築物の総延床面積は653,932.89㎡
- ・ 今後32年間で更新対象総延床面積の25.5%（166,753㎡）を縮減する必要がある。

長期計画では一定の変動要素が見込まれることから、

本計画の縮減目標を、32年間（令和8～39年度）で25%（163,483㎡）と設定する。

4. インフラ施設

道路や上下水道などのインフラ施設は、市民の生活に密接に係わる施設であり、大幅に保有総量を縮減することは困難ですが、社会情勢の変化を適切に捉え、保有総量の適正化に努めます。施設の維持管理に当たっては、社会情勢や市民ニーズを的確に把握するとともに、人口減少や人口構成の変化、財政状況を見据え、適切に、計画的に実施します。

(1) 道路・橋りょう施設

- ・ 5年に1回の定期的な近接目視による点検やその結果に基づく修繕、改築等の実施など、これまでの「発生対応型」の維持管理から「予防保全型」の維持管理への転換が途上にあることから、今後もこの取組を着実に進めていきます。
- ・ 膨大な既存ストックの健全性を保持し続けていくためには、多額の維持管理費が経常的に必要となることから、新規整備とのバランスを考慮しつつ、保有総量の適正化及び施設維持管理の重点化を図っていきます。
- ・ 研修会等を通じて職員各々がコスト意識を向上させ、創意工夫をしていけるように啓発していきます。

(2) 上下水道施設

- ・ 経営戦略に基づき、中長期的な施設更新需要や財政収支を踏まえた事業運営に努めます。
- ・ 老朽化施設の更新や耐震化等の防災対策を進めるとともに、施設の統廃合や規模の適正化を図ります。
- ・ 効果的な施設管理により、ライフサイクルコストの低減を図ります。
- ・ 安定した事業運営のため、料金水準・体系の検討を定期的に行います。
- ・ 専門的な技術や知識を有する人材の育成と組織力の向上に努めます。

5. ユニバーサルデザイン化の推進方針

公共施設等の改修・更新等を行う際には、全ての人が安心して快適に利用できるよう、施設の状況や利用者の声、山口市ユニバーサルデザイン推進検討会の意見などを踏まえ、ユニバーサルデザインに配慮した施設整備を進めていきます。

6. 脱炭素化の推進方針

公共施設等の改修・更新等を行う際には、国の脱炭素化の指針を踏まえ、地方公共団体実行計画である山口市エコフレンドリーオフィスプラン（地球温暖化対策実行計画（事務事業編））に基づき、省エネルギー化や再生可能エネルギーの活用など、脱炭素化に配慮した施設整備を計画的に進めていきます。

Ⅷ 施設再編方針

1. 位置づけ

(1) 施設再編の考え方

山口市総合計画の将来都市像の実現に向けた「広域県央中核都市づくり」と「個性と安心の21地域づくり」の2つの都市政策の柱のもと、将来の人口減少局面にあっても、発展する都市づくり、安心して暮らし続けられる地域づくりとして、また、公共施設等の様々な機能を効率的でコンパクトに集積する都市拠点や地域拠点の中心的な役割を担う基盤として、山口・小郡の両都市核づくりを中心とした高次の都市機能の整備、地域交流センターや道の駅の整備を、合併に伴う有利な支援措置の活用を図りながら、先行的、計画的に進めてきました。

今後も、この2つの都市政策上必要な施設機能（※1）を維持しながら、総延床面積の縮減を進めていくために、本計画では、施設横断的な施設機能の配置・縮減の基本的な考え方として、「施設再編方針」を設定し、公共建築物の①施設機能、②量、③配置の3つの視点をもとに、施設類型ごとの大まかな方向性を整理する考え方を示します。

※1 施設再編に当たっては、施設の「建物」ではなく、提供する行政サービスの「機能」に着目して検討することから、本章では、「施設機能」と表記しています。

(2) 個別施設計画との関係

各施設の具体的な再編手法（集約化、複合化、用途転用、廃止又は民間化）は、施設再編方針に加え、利用状況、コスト、老朽化等の状況を総合的に勘案した上で、改めて個別施設計画において定め、実行していきます。

この新たな個別施設計画では、本計画で示す施設再編方針に基づき、施設類型ごとの再編の考え方（※2）を整理するとともに、各施設の具体的な再編手法や実施時期の目安等を示し、施設再編を計画的に推進します。

※2 施設類型ごとの再編の考え方（前計画の「施設類型ごとの今後の方針」）は、各施設の具体的な方向性を整理するための前提となるものであるため、個別施設計画で位置付けることとしています。

2. 3つの視点による考え方

(1) 施設機能の考え方

施設機能について、都市政策上の役割、法令の位置付け、日常生活に不可欠な基礎的サービスであるかといった観点をもとに、公共関与の必要性を判断し、必要性が認められる機能は市が主体的に提供することを基本とし、その他の機能については民間への提供主体の移行や機能のあり方の見直しの可能性を検討します。

(2) 量（施設数や面積）の考え方

今後約 30 年間で本市の総人口は約 20%、年少人口、生産年齢人口は約 30%減少すると見込まれる中で、施設の利用需要にも一定の変化が生じることが想定されます。

施設の需給バランスを適切に保つ観点から、施設類型ごとに、主な利用年代の人口減少率の見通しを目安として、これに見合うように施設数や面積の適正化を進めていきます。

(3) 配置の考え方

山口市総合計画、山口市コンパクト・プラス・ネットワークのまちづくり計画における、都市構造や、様々な機能を効率的でコンパクトに集積する拠点の考え方と整合を図り、施設機能を「都市拠点機能」、「地域拠点機能」、「その他機能」に区分した上で、施設類型ごとに機能特性や利用圏域の視点から分類し、施設機能の配置を整理します。

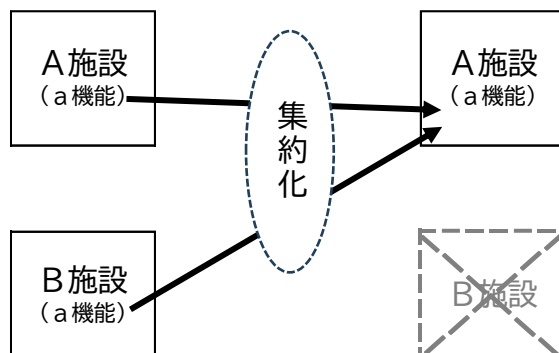
区分	機能特性、 利用圏域	施設類型例	配置等の考え方
都市拠点 機能	広域的・高次的な機能、市全域や市外からの利用を想定した機能	文化施設・スポーツ施設・産業系施設など	同様の機能の施設を拠点的な施設にまとめることを基本とします【集約化】。 （拠点的な施設は全市域又は各都市拠点に1～2施設を目安に配置）
地域拠点 機能	日常生活に密着した機能、地域住民の利用を想定した機能	集会施設・学校教育系施設・社会福祉施設など	異なる機能の施設を拠点的な施設にまとめることを基本とします【複合化】。 （拠点的な施設は地域交流センターや小学校が基本）
その他 機能	上記のいずれにも属さない機能	庁舎等・消防施設・公営住宅・供給処理施設など	施設類型ごとに個別に配置の方向性を整理します。

① 都市拠点機能の集約化

同様の機能の施設を拠点的な施設にまとめる考え方です。

経営資源を集中させることで、管理運営の効率化や専門的で質の高いサービス提供につながることを期待できます。

(例)

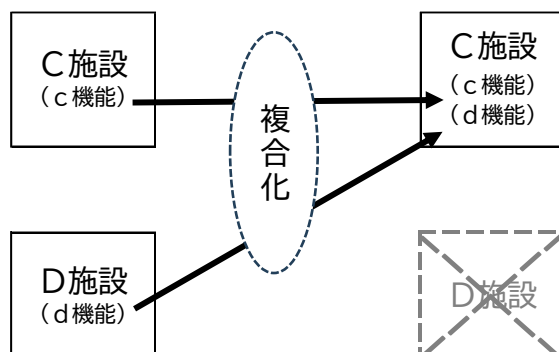


② 地域拠点機能の複合化

異なる機能の施設を拠点的な施設（地域交流センターや小学校）にまとめる考え方です。

複数サービスのワンストップ化による利便性向上や多様な世代等による交流の促進、コミュニティの活性化につながることを期待できます。

(例)



IX 今後の取組

1. 情報の共有

公共施設等の今後の方向性については、市民と行政がともに現状や課題を共通認識した上で、検討を進める必要があります。また、本市が保有する資産は市民の資産でもあり、行政としての説明責任を果たす観点からも、分かりやすく、積極的に情報提供し、市民との情報の共有化を図ります。

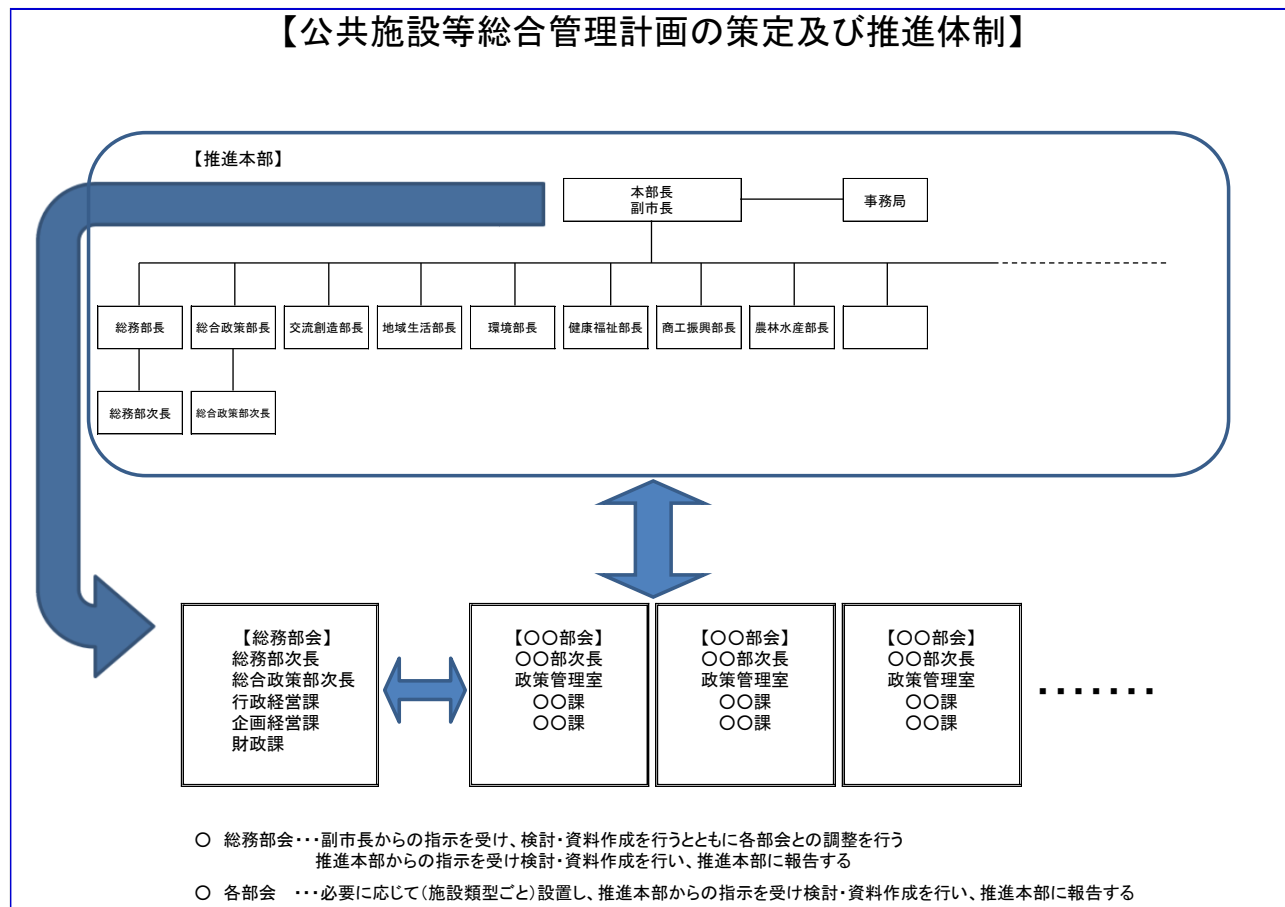
2. 推進体制

計画の推進に当たっては、課題や今後の取組について共通認識するとともに、全庁的な取組が必要であることから公共施設等総合管理計画推進本部において計画を推進することとします。

施設所管部門は、「公共施設等の管理に関する基本的な考え方」（42 ページ参照）に基づき取組を進めるとともに、公共建築物の大規模改修や建替えを検討する際は、「施設再編方針」（49 ページ参照）等に基づき施設の方向性を総合的に検討することとします。

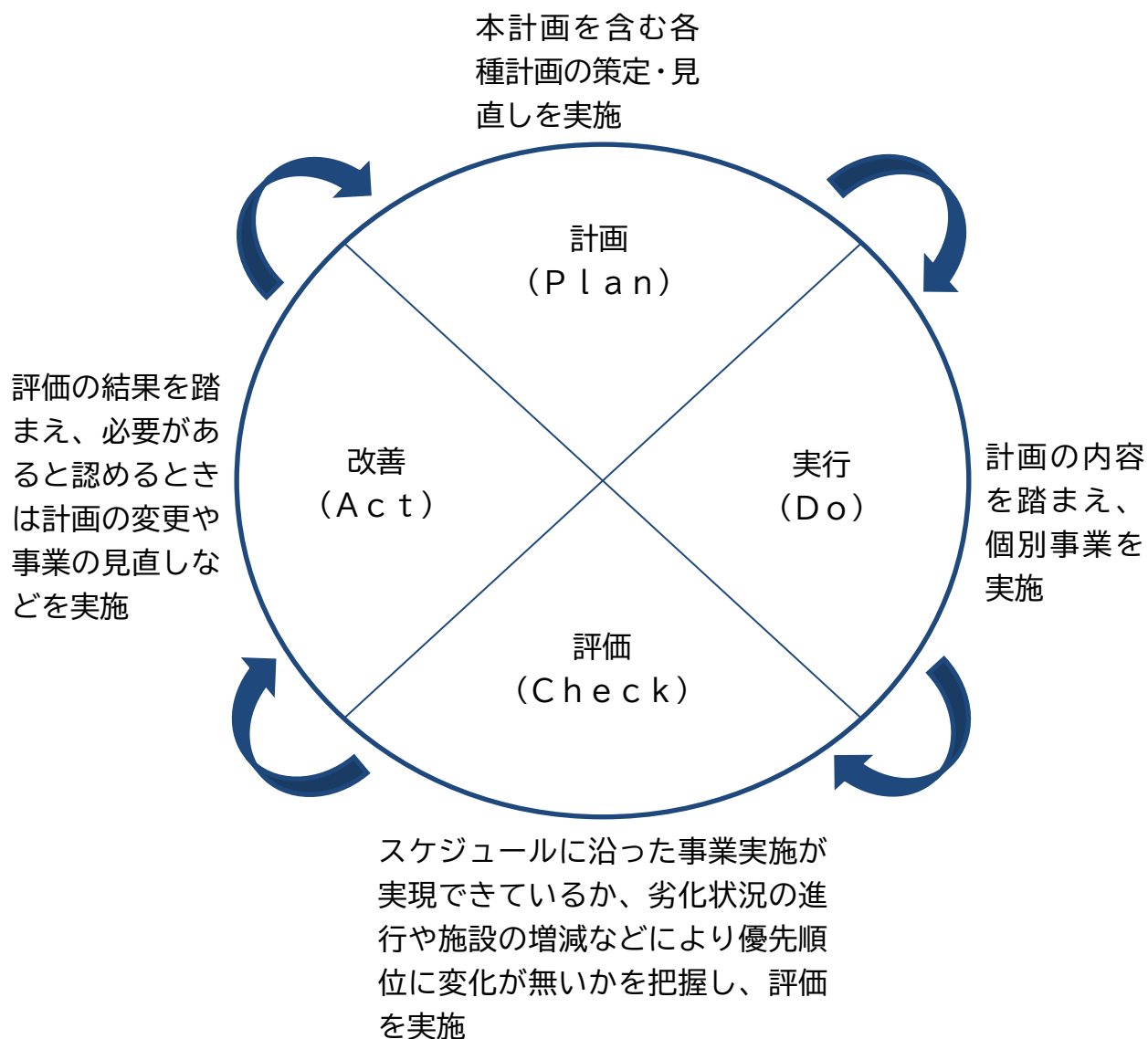
さらに、全庁的な取組として推進していくためには、職員一人ひとりが意識を持って取り組む必要があります。公共建築物やインフラ施設の現状を十分理解し、経営的視点に立って、保有する資産総量の適正化や維持管理を行うことへの意識転換を図るため、庁内における情報の共有化を図ります。

【公共施設等総合管理計画の策定及び推進体制】



3. PDCAサイクルの推進

公共施設等の総合的な管理を推進するため、施設を管理する各所管部門、予算管理部門、財産管理部門などが連携するとともに、PDCA（計画・実行・評価・改善）サイクルを活用する体制を構築し、本計画について、市民ニーズの変化、関連する計画の策定・変更、社会経済情勢などを踏まえ、適宜見直しを図っていきます。



X 公共建築物一覧

- ・令和6年度末時点の施設を対象としています。
- ・複数の建物がある場合、建物の建築年度や構造は主要な建物（面積の多い建物）を基本に掲載しています。

1. 市民文化系施設

(1) 集会施設

No.	施設名	地域	建築年度	経過年数	棟数	建物の構造	延床面積（㎡）	備考
1	大殿地域交流センター	大殿	1993	32	5	鉄筋コンクリート	856.96	
2	白石地域交流センター	白石	2005	20	4	鉄筋コンクリート	1,091.80	
3	湯田地域交流センター	湯田	1994	31	4	鉄筋コンクリート	1,438.59	
4	山口隣保館	湯田	2017	8	1	鉄骨造	247.50	
5	山口隣保館別館	湯田	2009	16	1	鉄骨造	542.44	
6	仁保地域交流センター	仁保	2010	15	4	鉄筋コンクリート	1,204.00	
7	小鯖地域交流センター	小鯖	1990	35	2	鉄筋コンクリート	673.92	
8	大内地域交流センター	大内	1981	44	5	鉄筋コンクリート	1,068.95	
9	宮野地域交流センター	宮野	2016	9	2	鉄筋コンクリート	1,372.71	
10	宮野地域交流ステーション	宮野	1917	108	2	木造	120.00	
11	山口ふれあい館	宮野	1984	41	1	鉄筋コンクリート	1,298.00	
12	吉敷地域交流センター	吉敷	2003	22	4	鉄筋コンクリート	1,081.00	
13	平川地域交流センター	平川	1992	33	1	鉄骨造	45.00	
14	大歳地域交流センター	大歳	1986	39	4	鉄筋コンクリート	831.06	
15	大歳地域交流ステーション	大歳	1952	73	1	木造	131.57	
16	陶地域交流センター	陶	2016	9	5	鉄筋コンクリート	1,128.51	
17	陶隣保館	陶	2017	8	1	鉄骨造・鉄筋コンクリート造	519.78	
18	鑄銭司地域交流センター	鑄銭司	2020	5	4	鉄骨鉄筋コンクリート	1,297.00	
19	名田島地域交流センター	名田島	1989	36	1	鉄筋コンクリート	917.32	
20	二島地域交流センター	二島	2019	6	4	鉄筋コンクリート	1,754.54	
21	嘉川地域交流センター	嘉川	2012	13	2	鉄筋コンクリート	1,297.93	
22	佐山地域交流センター	佐山	2019	6	3	鉄筋コンクリート	1,075.67	
23	佐山ハビテーション集会所	佐山	1998	27	1	木造	109.30	
24	小郡地域交流センター	小郡	2019	6	5	鉄筋コンクリート	2,223.33	
25	小郡集会所	小郡	1971	54	1	鉄骨造	88.80	
26	小郡南集会所	小郡	1981	44	1	鉄骨造	210.36	
27	秋穂地域交流センター	秋穂	2009	16	3	鉄筋コンクリート	2,583.87	
28	阿知須地域交流センター（阿知須地域複合型拠点施設内）	阿知須	2021	4	1	鉄筋コンクリート	1,805.51	
29	西条公民館	阿知須	1973	52	1	鉄骨造	192.00	
30	中村公民館	阿知須	2005	20	1	鉄骨造	228.97	
31	徳地域交流センター串分館	徳地	2005	20	3	木造	463.94	
32	徳地域交流センター島地分館	徳地	2002	23	2	木造	532.51	
33	徳地域交流センター八坂分館	徳地	1995	30	1	木造	497.33	
34	徳地域交流センター柚野分館	徳地	1975	50	2	鉄骨造	338.61	
35	徳地域交流センター（徳地地域複合型拠点施設内）	徳地	2022	3	3	鉄筋コンクリート	1,268.47	
36	伊賀地高齢者女性等活動促進センター	徳地	2006	19	1	木造	199.90	
37	遠内集会所	徳地	1975	50	1	木造	91.59	
38	屋敷集会所	徳地	1981	44	1	木造	78.00	
39	下庄教育集会所	徳地	1995	30	1	木造	160.00	
40	下津屋地区多目的集会所	徳地	1983	42	1	木造	70.14	
41	下八坂老人憩の家	徳地	1981	44	1	木造	84.35	
42	岸見研修センター	徳地	1986	39	1	木造	196.78	
43	宮の前教育集会所	徳地	1974	51	1	木造	218.00	
44	串生活改善センター	徳地	1976	49	1	木造	100.30	

No.	施設名	地域	建築年度	経過年数	棟数	建物の構造	延床面積（㎡）	備考
45	御所野集会所	徳地	1954	71	1	木造	99.00	
46	才谷集会所	徳地	1979	46	1	木造	129.74	
47	三谷生活改善センター	徳地	1978	47	1	木造	100.18	
48	山畑集会所	徳地	1983	42	1	木造	84.70	
49	漆尾、二の宮、開作集会所	徳地	1981	44	1	木造	100.00	
50	出雲ふれあいの館	徳地	1990	35	1	木造	253.13	
51	小古祖多目的集会所	徳地	2003	22	1	木造	182.18	
52	庄方老人憩の家	徳地	1978	47	1	木造	84.40	
53	上角集会所	徳地	1980	45	1	木造	78.01	
54	上佐集会所	徳地	1986	39	1	木造	54.00	
55	上村高齢者女性等活動促進センター	徳地	2005	20	1	木造	199.63	
56	深谷集会所	徳地	1979	46	1	木造	100.18	
57	船路生活改善センター	徳地	1979	46	1	木造	100.18	
58	船路東集会所	徳地	1982	43	1	木造	79.40	
59	島地温泉ふれあいセンター	徳地	2010	15	2	木造	467.61	
60	藤木老人憩の家	徳地	1976	49	1	木造	84.40	
61	徳地高齢者趣味の家	徳地	1986	39	1	木造	58.44	
62	徳地三谷交流センター	徳地	2004	21	1	木造	180.53	
63	畠田教育集会所	徳地	1973	52	1	木造	99.00	
64	八坂生活改善センター	徳地	1979	46	1	木造	199.07	
65	野谷集会所	徳地	1953	72	1	木造	139.00	
66	柚木生活改善センター	徳地	1977	48	1	木造	100.17	
67	柚木老人憩の家	徳地	1975	50	1	木造	80.10	
68	柚野地域活性化センター	徳地	2004	21	2	鉄骨造	380.90	
69	阿東地域交流センター	阿東	2012	13	2	鉄筋コンクリート	1,614.21	
70	阿東地域交流センター 嘉年分館	阿東	1989	36	1	鉄骨造	618.83	
71	阿東地域交流センター 篠生分館	阿東	2023	2	1	鉄筋コンクリート	557.04	
72	阿東地域交流センター 生雲分館	阿東	1995	30	2	鉄筋コンクリート	889.50	
73	阿東地域交流センター 地福分館	阿東	1983	42	1	鉄筋コンクリート	1,486.54	
74	阿東三谷ふれあいセンター	阿東	1955	70	1	鉄筋コンクリート	958.48	
75	蔵目喜ふれあいセンター	阿東	1996	29	1	鉄筋コンクリート	433.42	

(2) 文化施設

No.	施設名	地域	建築年度	経過年数	棟数	建物の構造	延床面積（㎡）	備考
1	クリエイティブ・スペース赤れんが	大殿	1992	33	2	鉄骨造	568.27	
2	山口市菜香亭	大殿	2003	22	1	木造	991.66	
3	十朋亭維新館	大殿	2018	7	3	木造	461.33	
4	山口市民会館	白石	1971	54	6	鉄筋コンクリート	7,243.63	
5	山口情報芸術センター（中央図書館を除く）	白石	2002	23	1	鉄骨造	10,879.93	
6	中原中也記念館	湯田	1993	32	3	鉄筋コンクリート	690.00	
7	嘉村磯多生家	仁保	2010	15	2	木造	278.82	
8	山口南総合センター（ホール棟）	名田島	1989	36	1	鉄筋コンクリート	2,416.17	
9	大海総合センター	秋穂	1994	31	1	鉄筋コンクリート	1,390.36	
10	徳地文化ホール	徳地	1997	28	1	鉄骨鉄筋コンクリート	2,246.24	

2. 社会教育系施設

(1) 図書館

No.	施設名	地域	建築年度	経過年数	棟数	建物の構造	延床面積 (㎡)	備考
1	中央図書館	白石	2002	23	1	鉄骨造	3,927.61	
2	小郡図書館	小郡	2008	17	1	鉄筋コンクリート	1,986.23	
3	秋穂図書館	秋穂	2009	16	1	鉄筋コンクリート	992.82	
4	阿知須図書館	阿知須	2003	22	1	鉄骨造	1,013.90	
5	徳地図書館	徳地	1995	30	1	鉄骨鉄筋コンクリート	676.05	
6	阿東図書館	阿東	2012	13	1	鉄筋コンクリート	630.00	

(2) 博物館等

No.	施設名	地域	建築年度	経過年数	棟数	建物の構造	延床面積 (㎡)	備考
1	河村写真館	大殿	1887	138	1	木造	219.15	
2	雲谷庵 (文化財)	大殿	1883	142	1	木造	44.35	
3	十朋亭 (文化財)	大殿	不明		1	木造	151.39	
4	枕流亭 (文化財)	大殿	不明		1	木造	94.79	
5	歴史民俗資料館	白石	1980	45	3	鉄筋コンクリート	1,375.06	
6	鑄銭司郷土館	鑄銭司	1983	42	2	鉄筋コンクリート	482.08	
7	小郡文化資料館	小郡	1994	31	1	鉄筋コンクリート	1,140.94	
8	其中庵	小郡	1991	34	1	木造	41.47	
9	其中庵休憩所	小郡	1992	33	1	鉄骨造	99.08	
10	秋穂歴史民俗資料館	秋穂	1965	60	1	鉄筋コンクリート	1,702.20	
11	旧中川家住宅 (文化財)	阿知須	1883	142	1	木造	226.22	
12	徳地文化伝承館	徳地	1998	27	1	木造	465.69	
13	岸見の石風呂 (文化財)	徳地	1964	61	1	コンクリートブロック	58.65	
14	蔵目喜資料倉庫	阿東	1956	69	1	木造	974.00	

3. スポーツ・レクリエーション施設

(1) スポーツ施設

No.	施設名	地域	建築年度	経過年数	棟数	建物の構造	延床面積 (㎡)	備考
1	柔剣道場	大殿	1977	48	1	鉄骨造	250.00	
2	野外活動広場	小鯖	2017	8	1	鉄筋コンクリート	16.62	
3	やまぐちリフレッシュパーク	大内	1997	28	1	鉄筋コンクリート	6,958.00	
4	やまぐちリフレッシュパークプール	大内	1979	46	4	鉄骨造	415.22	
5	スポーツの森	宮野	1994	31	1	鉄筋コンクリート	8,010.00	
6	山口南総合センター (体育館棟)	名田島	1988	37	1	鉄筋コンクリート	2,540.22	
7	南部運動広場	嘉川	1980	45	1	鉄筋コンクリート	120.00	
8	小郡ふれあいセンター (体育館)	小郡	1983	42	1	鉄筋コンクリート	1,190.00	
9	小郡体育館	小郡	1965	60	1	鉄骨造	1,988.27	
10	小郡屋内プール	小郡	1991	34	1	鉄骨造	1,930.00	
11	小郡運動公園	小郡	1994	31	2	木造	49.88	
12	阿知須体育センター	阿知須	1981	44	1	鉄筋コンクリート	1,461.28	
13	徳地体育館	徳地	1982	43	1	鉄骨造	1,769.18	
14	やまぐちサッカー交流広場	徳地	1988	37	3	鉄筋コンクリート	1,827.00	
15	徳地山村広場	徳地	1984	41	1	木造	52.00	
16	嘉年体育館	阿東	1970	55	3	鉄骨造	543.60	
17	亀山体育館	阿東	1991	34	1	鉄骨鉄筋コンクリート	683.45	
18	篠目体育館	阿東	1993	32	1	鉄骨鉄筋コンクリート	650.40	

(2) レクリエーション・観光施設

No.	施設名	地域	建築年度	経過年数	棟数	建物の構造	延床面積 (㎡)	備考
1	香山公園前観光案内所	大殿	2008	17	1	木造	90.98	
2	湯田温泉観光案内所	湯田	1999	26	1	鉄骨造	77.90	
3	湯田温泉観光回遊拠点施設	湯田	2014	11	2	鉄骨造	512.92	
4	新山口駅観光交流センター	小郡	2017	8	1	鉄筋コンクリート	427.11	
5	重源の郷体験交流公園	徳地	1997	28	6	木造	1,141.04	
6	大原湖キャンプ場	徳地	1996	29	7	木造	544.80	
7	十種ヶ峰ウッドパーク	阿東	1984	41	2	鉄骨造	722.89	
8	十種ヶ峰オートキャンプ場	阿東	2023	2	1	木造	42.00	

(3) 保養施設

No.	施設名	地域	建築年度	経過年数	棟数	建物の構造	延床面積 (㎡)	備考
1	国民宿舎秋穂荘	秋穂	1966	59	4	鉄筋コンクリート	2,852.64	

4. 産業系施設

(1) 産業系施設

No.	施設名	地域	建築年度	経過年数	棟数	建物の構造	延床面積 (㎡)	備考
1	ふるさと伝承総合センター	大殿	1991	34	7	鉄筋コンクリート	1,532.44	
2	勤労者総合福祉センター	湯田	1994	31	1	鉄筋コンクリート	1,788.00	
3	働く婦人の家	湯田	1986	39	1	鉄筋コンクリート	605.84	
4	道の駅仁保の郷	仁保	2000	25	2	鉄筋コンクリート	2,369.85	
5	山口森林ふれあいセンター	大内	1995	30	1	木造	495.58	
6	流通センター管理棟	大蔵	1987	38	1	鉄筋コンクリート	491.00	
7	産業交流拠点施設	小郡	2021	4	5	鉄筋コンクリート	23,075.34	
8	小郡ふれあいセンター（勤労青少年ホーム）	小郡	1983	42	1	鉄筋コンクリート	1,010.00	
9	新山口駅南北自由通路	小郡	2015	10	1	鉄骨造	1,699.56	
10	新山口駅北口交通広場	小郡	2017	8	2	鉄筋コンクリート	2,084.39	
11	道の駅あいお	秋穂	1994	31	1	木造	91.24	
12	道の駅きらあじす	阿知須	2004	21	4	鉄骨造	1,155.48	
13	徳地高齢者・若者活性化センター	徳地	1991	34	1	木造	344.09	
14	徳地新規就農者技術習得施設	徳地	1999	26	2	木造	390.30	
15	徳地島地ライスセンター（共同作業所）	徳地	1981	44	1	鉄骨造	336.40	
16	柚野農産加工所	徳地	1981	44	1	鉄骨造	227.00	
17	柚野農産加工販売所	徳地	2004	21	1	木造	269.10	
18	願成就温泉センター	阿東	1994	31	5	鉄筋コンクリート	1,402.71	
19	道の駅長門峡	阿東	2018	7	2	鉄骨造	1,114.47	
20	阿東ふるさと交流促進センター	阿東	1982	43	10	鉄筋コンクリート造	2,208.07	

5. 学校教育系施設

(1) 学校・幼稚園

No.	施設名	地域	建築年度	経過年数	棟数	建物の構造	延床面積 (㎡)	備考
1	大殿小学校	大殿	1988	37	12	鉄筋コンクリート	7,175.00	
2	大殿中学校	大殿	2012	13	10	鉄筋コンクリート	6,065.00	
3	白石小学校	白石	2003	22	14	鉄筋コンクリート	7,841.00	
4	白石中学校	白石	2010	15	11	鉄筋コンクリート	7,441.00	
5	湯田小学校	湯田	1992	33	13	鉄筋コンクリート	7,705.00	
6	湯田中学校	湯田	1974	51	19	鉄筋コンクリート	5,102.00	
7	仁保小学校	仁保	1996	29	6	鉄筋コンクリート	3,242.00	
8	仁保中学校	仁保	2015	10	8	鉄筋コンクリート	3,477.00	
9	仁保幼稚園	仁保	1988	37	3	木造	350.30	
10	小鯖小学校	小鯖	1985	40	7	鉄筋コンクリート	4,685.00	
11	小鯖幼稚園	小鯖	1990	35	3	鉄筋コンクリート	344.00	
12	大内小学校	大内	1980	45	24	鉄筋コンクリート	6,896.00	
13	大内中学校	大内	1999	26	17	鉄筋コンクリート	8,891.00	
14	大内南小学校	大内	1992	33	13	鉄筋コンクリート	7,736.00	
15	大内幼稚園	大内	1974	51	2	鉄骨造	476.00	
16	宮野小学校	宮野	1996	29	12	鉄筋コンクリート	7,338.00	
17	宮野中学校	宮野	1994	31	13	鉄筋コンクリート	5,751.00	
18	宮野幼稚園	宮野	1972	53	2	鉄骨造	726.00	
19	鴻南中学校	吉敷	1981	44	15	鉄筋コンクリート	8,515.00	
20	良城小学校	吉敷	1993	32	22	鉄筋コンクリート	7,901.00	
21	吉敷幼稚園	吉敷	1979	46	2	鉄骨造	600.00	
22	平川小学校	平川	1990	35	18	鉄筋コンクリート	8,884.00	
23	平川中学校	平川	1989	36	14	鉄筋コンクリート	5,674.00	
24	平川幼稚園	平川	1998	27	4	木造	675.00	
25	大歳小学校	大歳	1994	31	13	鉄筋コンクリート	8,537.00	
26	渦上中学校	陶	1992	33	12	鉄筋コンクリート	4,558.00	
27	陶小学校	陶	1993	32	10	鉄筋コンクリート	3,113.00	
28	鑄銭司小学校	鑄銭司	1970	55	11	鉄筋コンクリート	2,489.00	
29	名田島小学校	名田島	2012	13	12	鉄筋コンクリート	2,554.00	
30	二島小学校	二島	1991	34	6	鉄筋コンクリート	2,806.00	
31	二島中学校	二島	1972	53	18	鉄筋コンクリート	3,350.00	
32	旧二島幼稚園	二島	1993	32	2	木造	336.00	
33	嘉川小学校	嘉川	1989	36	9	鉄筋コンクリート	4,170.00	
34	興進小学校	嘉川	1994	31	12	鉄筋コンクリート	3,420.00	
35	川西中学校	嘉川	1994	31	15	鉄筋コンクリート	4,658.00	
36	佐山小学校	佐山	1974	51	11	鉄筋コンクリート	3,098.00	
37	小郡小学校	小郡	1994	31	11	鉄筋コンクリート	9,794.00	
38	小郡中学校	小郡	2006	19	19	鉄筋コンクリート	13,005.00	
39	小郡南小学校	小郡	1991	34	12	鉄筋コンクリート	7,772.00	
40	上郷小学校	小郡	1980	45	20	鉄筋コンクリート	6,302.00	
41	秋穂小学校	秋穂	2014	11	6	鉄筋コンクリート	3,802.00	
42	秋穂中学校	秋穂	1985	40	10	鉄筋コンクリート	6,705.00	
43	大海小学校	秋穂	1967	58	10	鉄筋コンクリート	3,492.00	
44	阿知須小学校	阿知須	1995	30	10	鉄筋コンクリート	7,189.00	
45	阿知須中学校	阿知須	1983	42	8	鉄筋コンクリート	5,545.00	
46	井関小学校	阿知須	1980	45	8	鉄筋コンクリート	4,210.00	
47	旧串小学校	徳地	1985	40	3	鉄筋コンクリート	1,679.00	
48	旧島地中学校	徳地	1979	46	4	鉄筋コンクリート	1,567.00	
49	旧柚野中学校	徳地	1984	41	1	鉄筋コンクリート	875.00	

No.	施設名	地域	建築年度	経過年数	棟数	建物の構造	延床面積 (㎡)	備考
50	旧柚野木小学校	徳地	2005	20	5	鉄骨造	1,105.00	
51	中央小学校	徳地	1972	53	13	鉄筋コンクリート	3,215.00	
52	島地小学校	徳地	1966	59	10	鉄筋コンクリート	2,655.00	
53	徳地中学校	徳地	2005	20	5	木造	4,427.00	
54	八坂小学校	徳地	1967	58	6	鉄筋コンクリート	2,363.00	
55	さくら小学校	阿東	2003	22	4	鉄筋コンクリート	3,468.00	
56	阿東中学校	阿東	1987	38	4	鉄筋コンクリート	3,823.00	
57	阿東東中学校	阿東	1979	46	13	鉄筋コンクリート	4,135.00	
58	旧亀山小学校	阿東	1959	66	6	木造	146.00	
59	旧三谷小学校	阿東	1961	64	3	木造	108.00	
60	生雲小学校	阿東	1985	40	12	鉄筋コンクリート	3,430.00	
61	徳佐小学校	阿東	2009	16	4	木造	2,477.00	

(2) その他教育施設

No.	施設名	地域	建築年度	経過年数	棟数	建物の構造	延床面積 (㎡)	備考
1	大殿学校給食共同調理場	大殿	1997	28	1	鉄骨造	247.00	
2	白石学校給食共同調理場	白石	1997	28	1	鉄骨造	279.00	
3	北部教育支援センター	白石	2000	25	3	鉄骨造	320.00	
4	湯田学校給食共同調理場	湯田	2012	13	1	鉄骨造	418.00	
5	仁保学校給食共同調理場	仁保	1996	29	1	鉄筋コンクリート	151.00	
6	名田島学校給食共同調理場	名田島	1998	27	3	鉄骨造	229.00	
7	二島学校給食共同調理場	二島	1991	34	5	鉄筋コンクリート	193.00	
8	興進学校給食共同調理場	嘉川	1998	27	1	鉄骨造	235.00	
9	小郡学校給食センター	小郡	1996	29	4	鉄筋コンクリート	1,626.00	
10	南部教育支援センター	小郡	2017	8	2	鉄骨造	238.00	
11	秋穂学校給食センター	秋穂	1998	27	1	鉄筋コンクリート	422.00	
12	阿知須学校給食センター	阿知須	1989	36	1	鉄筋コンクリート	533.00	
13	徳地学校給食センター	徳地	1992	33	1	鉄骨造	360.00	
14	阿東東学校給食共同調理場	阿東	1988	37	1	鉄骨造	132.00	

6. 子育て支援施設

(1) 保育園

No.	施設名	地域	建築年度	経過年数	棟数	建物の構造	延床面積 (㎡)	備考
1	山口保育園	白石	2015	10	1	鉄筋コンクリート	1,953.75	
2	東山保育園	白石	1981	44	2	鉄筋コンクリート	756.00	
3	山口第二保育園	湯田	1974	51	1	鉄骨造	351.95	
4	楠木保育園	湯田	1970	55	3	鉄骨造	470.61	
5	大内保育園	大内	1982	43	1	鉄骨造	706.00	
6	三の宮保育園	宮野	1972	53	2	鉄骨造	539.14	
7	陶保育園	陶	1975	50	2	鉄骨造	578.52	
8	山口みなみこども園	鑄銭司	2021	4	4	鉄骨造	2,327.71	
9	小郡上郷保育園	小郡	2018	7	1	鉄筋コンクリート	1,774.67	
10	小郡保育園	小郡	1975	50	1	鉄筋コンクリート	747.43	
11	あじす保育園	阿知須	1999	26	2	鉄筋コンクリート	1,119.45	
12	八坂保育園	徳地	1977	48	1	鉄筋コンクリート	580.04	
13	堀保育園	徳地	1978	47	1	鉄筋コンクリート	791.50	
14	篠生保育園	阿東	1977	48	1	木造	201.60	
15	生雲保育園	阿東	1983	42	1	木造	329.90	
16	地福保育園	阿東	1992	33	1	鉄骨造	486.74	
17	徳佐保育園	阿東	2001	24	1	木造	629.56	

(2) 幼児・児童施設

No.	施設名	地域	建築年度	経過年数	棟数	建物の構造	延床面積 (㎡)	備考
1	わかき学級	大殿	2008	17	1	木造	147.24	
2	わかき第2学級	大殿	2014	11	1	木造	146.51	
3	山口児童館	大殿	1967	58	1	鉄筋コンクリート	480.03	
4	なかよし学級	白石	2018	7	1	鉄骨造	239.88	
5	なかよし第2学級	白石	2018	7	1	鉄骨造	198.72	
6	なかよし第3学級	白石	1995	30	1	木造	85.16	
7	やまびこ学級	湯田	2022	3	1	木造	223.58	
8	やまびこ第2学級	湯田	2013	12	1	鉄骨造	127.80	
9	やまびこ第3学級	湯田	2019	6	1	鉄筋コンクリート	132.00	
10	三和児童館（ふしの会館）	湯田	1978	47	1	鉄筋コンクリート	597.34	
11	くすのき学級	仁保	2001	24	1	木造	78.00	
12	しょうだ学級	小鯖	1996	29	1	鉄骨造	145.80	
13	うえき学級	大内	2001	24	1	鉄骨造	149.44	
14	うえき第2学級	大内	2008	17	1	木造	142.43	
15	うえき第3学級	大内	2017	8	1	木造	217.57	
16	みなみ学級	大内	1994	31	1	鉄骨造	151.47	
17	みなみ第2学級	大内	2010	15	1	木造	165.22	
18	みなみ第3学級	大内	2016	9	1	木造	163.06	
19	すずみ学級	宮野	1993	32	1	鉄骨造	149.06	
20	すずみ第2学級	宮野	2015	10	1	木造	141.85	
21	もみじ学級	吉敷	2012	13	1	木造	146.57	
22	もみじ第2学級	吉敷	2010	15	1	木造	149.88	
23	もみじ第3学級	吉敷	2019	6	2	木造	194.73	
24	ひめやま学級	平川	1994	31	1	鉄骨造	145.74	
25	ひめやま第2学級	平川	2009	16	1	木造	150.92	
26	ひめやま第3学級	平川	2018	7	1	木造	167.45	
27	さわやか学級	大歳	1991	34	1	木造	150.94	
28	さわやか第2学級	大歳	2018	7	1	木造	224.30	
29	さわやか第3学級	大歳	2024	1	1	木造	483.79	
30	わくわく学級	鑄銭司	2000	25	1	木造	78.00	
31	にこにこ学級	名田島	1972	53	1	鉄骨造	326.00	
32	たんぼ学級	二島	2002	23	1	木造	78.50	
33	おおぞら学級	嘉川	2010	15	2	木造	199.81	
34	おおぞら第2学級	嘉川	2024	1	1	木造	467.84	
35	はばたき学級	佐山	2021	4	1	鉄骨造	491.97	
36	しらさぎ学級	小郡	2020	5	1	鉄骨造	256.87	
37	しらさぎ第2学級	小郡	2009	16	1	木造	156.09	
38	しらさぎ第3学級	小郡	2020	5	1	鉄骨造	241.07	
39	はちのこ学級	小郡	2017	8	1	木造	204.95	
40	はちのこ第2学級	小郡	2007	18	1	木造	147.62	
41	はちのこ第3学級	小郡	2023	2	1	木造	207.54	
42	ひまわり学級	小郡	2008	17	1	木造	159.61	
43	ひまわり第2学級	小郡	2014	11	1	木造	181.76	
44	ひまわり第3学級	小郡	2019	6	1	木造	175.59	
45	小郡上郷児童館	小郡	1972	53	1	木造	197.08	
46	秋穂コミュニティセンター	秋穂	1957	68	2	木造	497.81	
47	大海なかよし学級	秋穂	1976	49	1	鉄骨造	449.00	
48	おひさまクラブ2	阿知須	2017	8	1	木造	207.65	

No.	施設名	地域	建築年度	経過年数	棟数	建物の構造	延床面積（㎡）	備考
49	おひさまクラブ3	阿知須	2024	1	1	木造	497.03	
50	井関にここ学級	阿知須	2003	22	1	鉄筋コンクリート	47.00	
51	出雲児童クラブ（中央小学校内）	徳地	1973	52	1	鉄筋コンクリート	83.00	
52	島地児童クラブ（島地小学校内）	徳地	1981	44	1	鉄筋コンクリート	57.00	
53	さくら児童クラブ（さくら小学校内）	阿東	2003	22	1	鉄筋コンクリート	38.00	
54	徳佐児童クラブ	阿東	2009	16	1	鉄骨造	105.41	

7. 保健・福祉施設

(1) 高齢福祉施設

No.	施設名	地域	建築年度	経過年数	棟数	建物の構造	延床面積（㎡）	備考
1	老人福祉館	大殿	1967	58	1	鉄筋コンクリート	615.88	
2	小鯖高齢者生きがいセンター	小鯖	1999	26	1	木造	141.51	
3	大内高齢者生きがいセンター	大内	2002	23	1	木造	149.94	
4	宮野高齢者生きがいセンター	宮野	2007	18	1	木造	149.95	
5	吉敷高齢者生きがいセンター	吉敷	1997	28	1	木造	123.80	
6	平川高齢者生きがいセンター	平川	2002	23	1	木造	149.00	
7	陶高齢者生きがいセンター	陶	2002	23	1	木造	118.83	
8	鑄銭司高齢者生きがいセンター	鑄銭司	2008	17	1	鉄骨造	137.65	
9	名田島高齢者生きがいセンター	名田島	1998	27	1	木造	118.55	
10	秋穂二島高齢者生きがいセンター	二島	2002	23	1	木造	119.00	
11	老人憩の家 潮寿荘	二島	1981	44	1	鉄筋コンクリート	512.00	
12	嘉川高齢者生きがいセンター	嘉川	1999	26	1	木造	149.23	
13	老人憩の家 嘉泉荘	嘉川	1975	50	1	コンクリートブロック	211.41	
14	佐山高齢者生きがいセンター	佐山	1998	27	1	木造	119.97	
15	小郡ふれあいセンター（老人福祉センター）	小郡	1983	42	1	鉄筋コンクリート	821.00	
16	小郡高齢者生きがいセンター（さるびあ館）	小郡	2000	25	1	木造	135.00	
17	小郡高齢者生きがいセンター（山手が丘）	小郡	2009	16	1	木造	258.39	
18	秋穂デイサービスセンター	秋穂	1995	30	1	鉄筋コンクリート	325.19	
19	養護老人ホーム秋楽園	秋穂	1995	30	1	鉄筋コンクリート	4,483.42	
20	串地区老人作業所	徳地	1990	35	1	木造	144.47	
21	阿東老人ホーム	阿東	2006	19	1	木造	2,662.41	

(2) 障害福祉施設

No.	施設名	地域	建築年度	経過年数	棟数	建物の構造	延床面積（㎡）	備考
1	山口障害者福祉作業所かがやき	大殿	1986	39	1	鉄骨造	108.51	
2	アカシア工房（阿東保健センター内）	阿東	2019	6	1	鉄筋コンクリート造	387.20	

(3) 保健施設

No.	施設名	地域	建築年度	経過年数	棟数	建物の構造	延床面積（㎡）	備考
1	山口市保健センター	白石	1986	39	1	鉄筋コンクリート	1,205.36	
2	小郡保健福祉センター	小郡	1999	26	1	鉄筋コンクリート	1,497.27	
3	秋穂保健センター	秋穂	2005	20	1	鉄筋コンクリート	586.00	
4	徳地保健センター（徳地地域複合型拠点施設内）	徳地	2022	3	1	鉄筋コンクリート	82.81	
5	阿東保健センター	阿東	1988	37	2	鉄筋コンクリート	1,404.77	

(4) その他社会福祉施設

No.	施設名	地域	建築年度	経過年数	棟数	建物の構造	延床面積 (㎡)	備考
1	阿知須健康福祉センターおげんきかん	阿知須	2002	23	1	鉄筋コンクリート	1,173.86	

8. 医療施設

(1) 医療施設

No.	施設名	地域	建築年度	経過年数	棟数	建物の構造	延床面積 (㎡)	備考
1	休日・夜間急病診療所	白石	1986	39	3	鉄筋コンクリート	328.87	
2	串診療所	徳地	2005	20	1	木造	66.98	
3	徳地診療所 (徳地地域複合型拠点施設内)	徳地	2022	3	1	鉄筋コンクリート	231.50	
4	柚野診療所	徳地	1989	36	1	木造	67.00	

9. 行政系施設

(1) 庁舎等

No.	施設名	地域	建築年度	経過年数	棟数	建物の構造	延床面積 (㎡)	備考
1	山口市役所	白石	2024	1	1	鉄骨造	24,129.00	
2	山口市役所 (別館)	白石	1961	64	1	鉄筋コンクリート	3,510.00	
3	小郡総合支所	小郡	1982	43	7	鉄筋コンクリート	6,257.73	
4	秋穂総合支所	秋穂	1992	33	5	鉄筋コンクリート	4,663.00	
5	阿知須総合支所 (阿知須地域複合型拠点施設内)	阿知須	2021	4	3	鉄筋コンクリート	1,304.47	
6	徳地総合支所 (徳地地域複合型拠点施設内)	徳地	2022	3	4	鉄筋コンクリート	1,478.13	
7	阿東総合支所	阿東	1993	32	4	鉄筋コンクリート	1,932.25	

(2) その他行政系施設

No.	施設名	地域	建築年度	経過年数	棟数	建物の構造	延床面積 (㎡)	備考
1	祭用品収納庫	白石	1994	31	1	鉄骨造	413.00	
2	ふれあい会館 (隣保館倉庫)	湯田	1960	65	1	鉄筋コンクリート	225.00	
3	神田防災倉庫	大内	1995	30	1	鉄骨造	128.00	
4	清掃事務所	大内	1980	45	10	鉄筋コンクリート	1,791.00	
5	選挙管理委員会大内倉庫	大内	1997	28	1	鉄骨造	57.00	
6	北部分室	宮野	1993	32	2	鉄骨造	125.00	
7	旧アカシア工房 (障がい福祉課倉庫)	阿東	1965	60	1	木造	505.23	

(3) 消防施設

No.	施設名	地域	建築年度	経過年数	棟数	建物の構造	延床面積 (㎡)	備考
1	中部方面隊大殿分団車庫	大殿	1982	43	1	木造	43.35	
2	鴻ノ峯中継局	白石	1999	26	1	鉄筋コンクリート	48.41	
3	消防本部	白石	1975	50	2	鉄筋コンクリート	1,874.91	
4	中央消防署	白石	1995	30	2	鉄骨造	327.88	
5	東部方面隊仁保分団 2 班車庫	仁保	2014	11	1	木造	64.00	
6	東部方面隊仁保分団車庫	仁保	2010	15	1	鉄筋コンクリート	56.37	
7	東部方面隊小鯖分団 3 班車庫	小鯖	2013	12	1	木造	64.00	
8	小鯖 1 5 区自治会防災資機材倉庫	小鯖	1983	42	1	コンクリートブロック	8.85	
9	東部方面隊小鯖分団車庫	小鯖	1990	35	1	木造	50.88	
10	中央消防署大内出張所	大内	1992	33	3	鉄筋コンクリート	907.25	
11	東部方面隊大内分団車庫	大内	2010	15	1	鉄骨造	72.00	
12	鴻南方面隊吉敷分団車庫	吉敷	1985	40	1	木造	45.30	
13	鴻南方面隊平川分団車庫	平川	1987	38	1	木造	43.93	
14	鴻南方面隊大蔵分団車庫	大蔵	2013	12	1	木造	88.00	

No.	施設名	地域	建築年度	経過年数	棟数	建物の構造	延床面積 (㎡)	備考
15	川東方面隊陶分団車庫	陶	2006	19	1	木造	52.92	
16	川東方面隊名田島分団車庫	名田島	2011	14	1	木造	96.00	
17	川西方面隊嘉川分団車庫	嘉川	2001	24	1	木造	72.74	
18	小郡方面隊小郡南分団車庫	小郡	1986	39	1	鉄骨造	78.20	
19	小郡方面隊小郡分団車庫	小郡	1982	43	1	鉄骨造	92.99	
20	小郡方面隊小郡分団車庫（防災センター）	小郡	1982	43	1	鉄骨造	92.99	
21	小郡方面隊上郷分団車庫	小郡	1990	35	1	鉄骨造	45.00	
22	禅定寺前山中継局	小郡	1988	37	1	鉄筋コンクリート	113.34	
23	南消防署	小郡	1989	36	6	鉄筋コンクリート	1,634.48	
24	秋穂方面隊秋穂分団車庫	秋穂	1997	28	1	鉄筋コンクリート	64.00	
25	秋穂方面隊大海分団車庫	秋穂	1991	34	1	鉄骨造	64.00	
26	南消防署秋穂出張所	秋穂	2001	24	3	鉄筋コンクリート	689.03	
27	阿知須方面隊井関分団車庫	阿知須	2012	13	1	鉄骨造	82.18	
28	南消防署阿知須出張所	阿知須	2009	16	2	鉄筋コンクリート	862.36	
29	石ヶ岳中継局	徳地	2012	13	1	鉄筋コンクリート	60.50	
30	中央消防署徳地出張所	徳地	1988	37	6	鉄筋コンクリート	625.67	
31	徳地第1方面隊出雲分団2班車庫	徳地	2005	20	1	木造	22.00	
32	徳地第1方面隊出雲分団3班車庫	徳地	2002	23	1	木造	21.00	
33	徳地第1方面隊出雲分団旧1支部車庫	徳地	1977	48	1	鉄骨造	62.00	
34	徳地第1方面隊出雲分団旧2支部車庫	徳地	1986	39	1	木造	17.00	
35	徳地第1方面隊出雲分団旧3支部車庫	徳地	2004	21	1	木造	23.00	
36	徳地第1方面隊八坂分団1班車庫	徳地	1994	31	1	木造	28.00	
37	徳地第1方面隊八坂分団2班・3班車庫	徳地	2016	9	1	木造	104.00	
38	徳地第1方面隊八坂分団旧2支部車庫	徳地	1981	44	1	木造	21.00	
39	徳地第1方面隊八坂分団旧4支部車庫	徳地	1976	49	1	木造	16.00	
40	徳地第1方面隊柚野分団旧2支部車庫	徳地	1988	37	1	木造	28.00	
41	徳地第1方面隊柚野分団旧3支部車庫	徳地	1995	30	1	木造	24.00	
42	徳地第1方面隊柚野分団車庫	徳地	2005	20	1	鉄骨造	79.00	
43	徳地第2方面隊串分団1班車庫	徳地	2005	20	1	木造	41.00	
44	徳地第2方面隊串分団2班車庫	徳地	2003	22	1	木造	17.00	
45	徳地第2方面隊串分団旧3支部車庫	徳地	1991	34	1	木造	24.00	
46	徳地第2方面隊島地分団1班・3班車庫	徳地	2017	8	1	木造	103.60	
47	徳地第2方面隊島地分団2班車庫	徳地	1986	39	1	木造	20.00	
48	徳地第2方面隊島地分団旧2支部車庫	徳地	1986	39	1	木造	60.00	
49	徳地第2方面隊島地分団旧4支部車庫	徳地	1991	34	1	木造	27.00	
50	消防車庫（徳地地域複合型拠点施設内）	徳地	2022	3	1	鉄筋コンクリート	92.51	
51	阿東消防署	阿東	2001	24	2	鉄筋コンクリート	1,039.85	
52	阿東第1方面隊嘉年分団旧1部車庫	阿東	1989	36	1	木造	45.13	
53	阿東第1方面隊嘉年分団旧2部車庫	阿東	1988	37	1	木造	39.75	
54	阿東第1方面隊嘉年分団自動車部・可搬部車庫	阿東	1988	37	1	木造	88.60	
55	阿東第1方面隊徳佐分団1部車庫	阿東	1989	36	1	鉄骨造	205.00	
56	阿東第1方面隊徳佐分団3部車庫	阿東	1993	32	1	木造	45.40	
57	阿東第1方面隊徳佐分団4部車庫	阿東	1988	37	1	木造	40.58	
58	阿東第1方面隊徳佐分団6部車庫	阿東	1986	39	1	木造	39.75	
59	阿東第2方面隊篠生分団1部車庫	阿東	2014	11	1	木造	64.00	
60	阿東第2方面隊篠生分団2部車庫	阿東	1988	37	1	木造	44.71	
61	阿東第2方面隊篠生分団自動車部車庫	阿東	1988	37	1	木造	44.71	
62	阿東第2方面隊生雲分団1部車庫	阿東	1988	37	1	木造	39.75	
63	阿東第2方面隊生雲分団3部車庫	阿東	1981	44	1	木造	29.81	
64	阿東第2方面隊生雲分団4部車庫	阿東	1992	33	1	木造	44.71	
65	阿東第2方面隊生雲分団自動車部・2部車庫	阿東	1996	29	1	木造	113.44	

No.	施設名	地域	建築年度	経過年数	棟数	建物の構造	延床面積 (㎡)	備考
66	阿東第2方面隊地福分団1部車庫	阿東	1988	37	1	木造	39.75	
67	阿東第2方面隊地福分団2部車庫	阿東	1977	48	1	木造	19.87	
68	阿東第2方面隊地福分団旧2部車庫	阿東	1979	46	1	木造	19.87	
69	阿東第2方面隊地福分団自動車部旧車庫	阿東	1982	43	1	木造	56.16	
70	阿東方面隊地福分団車庫	阿東	2019	6	1	木造	64.00	
71	十種ヶ峰中継局	阿東	2012	13	1	鉄筋コンクリート	49.00	

10. 公営住宅

(1) 公営住宅

No.	施設名	地域	建築年度	経過年数	棟数	建物の構造	延床面積 (㎡)	備考
1	金古曾第1市営住宅	大殿	1964	63	4	コンクリートブロック	647.98	
2	金古曾第2市営住宅	大殿	1968	57	2	コンクリートブロック	231.76	
3	中園町市営アパート	白石	2001	25	4	鉄筋コンクリート	5,259.11	
4	東山市営アパート	白石	1982	43	2	鉄筋コンクリート	2,339.55	
5	錦町市営アパート	湯田	2005	21	2	鉄筋コンクリート	2,245.05	
6	元町市営アパート	湯田	2013	12	2	鉄筋コンクリート	2,962.60	
7	三和町改良アパート	湯田	1978	49	3	鉄筋コンクリート	3,188.28	
8	三和町改良簡二住宅	湯田	1980	45	52	コンクリートブロック	6,736.50	
9	三和町改良住宅	湯田	1972	54	3	コンクリートブロック	579.88	
10	三和町第1市営アパート	湯田	1974	51	1	鉄筋コンクリート	1,130.40	
11	三和町第2市営アパート	湯田	1975	50	1	鉄筋コンクリート	828.04	
12	三和町第3市営アパート	湯田	1990	35	1	鉄筋コンクリート	1,103.36	
13	三和町第4市営アパート	湯田	1991	34	1	鉄筋コンクリート	1,589.20	
14	三和町第5市営アパート	湯田	2005	21	2	鉄筋コンクリート	1,929.74	
15	鯖山市営住宅	小鯖	1992	35	9	木造	1,183.40	
16	下田市営住宅	宮野	1987	38	2	コンクリートブロック	768.00	
17	宮野下市営アパート	宮野	1980	46	2	鉄筋コンクリート	3,123.00	
18	宮野北恋路市営住宅	宮野	1982	55	26	コンクリートブロック	6,257.55	
19	折本市営アパート	宮野	1995	32	5	鉄筋コンクリート	3,853.44	
20	平井市営住宅	平川	1970	60	27	コンクリートブロック	4,107.40	
21	高井市営住宅	大歳	2001	24	1	鉄骨造	85.11	
22	矢原市営アパート	大歳	2007	22	6	鉄筋コンクリート	7,262.19	
23	陶丸尾北市営住宅	陶	1979	48	7	コンクリートブロック	1,950.99	
24	陶笹尾市営住宅	陶	1997	28	17	木造	1,228.10	
25	佐山特定公共賃貸住宅	佐山	1999	26	1	鉄筋コンクリート	1,108.65	
26	円座市営住宅	小郡	1996	29	7	鉄筋コンクリート	5,768.44	
27	宮ノ原市営住宅	小郡	1975	53	29	コンクリートブロック	5,182.98	
28	宮ノ前改良住宅	小郡	1978	47	1	鉄筋コンクリート	740.08	
29	宮ノ前市営住宅	小郡	1981	47	4	鉄筋コンクリート	3,334.44	
30	国森市営住宅	小郡	1983	42	2	鉄筋コンクリート	804.62	
31	東津市営住宅	小郡	1985	42	3	鉄筋コンクリート	2,441.55	
32	徳永市営住宅	小郡	1976	49	1	鉄筋コンクリート	723.55	
33	柏崎市営住宅	小郡	1969	56	7	コンクリートブロック	866.71	
34	白土市営住宅	小郡	1967	58	15	コンクリートブロック	2,558.58	
35	平原市営住宅	小郡	1961	64	1	木造	34.64	
36	下村特定公共賃貸住宅	秋穂	1996	29	1	鉄筋コンクリート	581.72	
37	加茂市営住宅	秋穂	2009	16	2	鉄筋コンクリート	895.52	
38	飛石地域優良賃貸住宅	阿知須	2008	15	1	鉄筋コンクリート	697.38	
39	飛石特定公共賃貸住宅	阿知須	1997	28	1	鉄筋コンクリート	984.73	
40	伊賀地特定公共賃貸住宅	徳地	1998	29	10	木造	874.00	
41	三谷川市営住宅	徳地	1978	48	2	鉄筋コンクリート	1,483.20	

No.	施設名	地域	建築年度	経過年数	棟数	建物の構造	延床面積 (㎡)	備考
42	上佐市営住宅	徳地	1986	42	6	鉄筋コンクリート	1,447.20	
43	中開原市営住宅	徳地	1973	52	3	コンクリートブロック	345.60	
44	中村改良住宅	徳地	1973	52	4	コンクリートブロック	410.40	
45	島地改良住宅	徳地	1974	51	5	コンクリートブロック	887.40	
46	島地市営住宅	徳地	1974	51	3	コンクリートブロック	645.60	
47	畠田改良住宅	徳地	1974	51	2	コンクリートブロック	392.40	
48	畠田店舗付改良住宅	徳地	1973	52	2	コンクリートブロック	247.80	
49	堀市営住宅	徳地	1976	49	1	鉄筋コンクリート	1,418.40	
50	さくら市営住宅	阿東	1990	35	2	木造	79.58	
51	阿東三谷市営住宅	阿東	1992	34	2	木造	79.58	
52	岡市営住宅	阿東	1997	28	2	鉄骨造	275.84	
53	亀山市営住宅	阿東	1991	34	1	木造	39.79	
54	源十郎市営住宅	阿東	1988	37	2	木造	79.58	
55	細野市営住宅	阿東	1992	33	1	木造	39.79	
56	小南団地特定公共賃貸住宅	阿東	1994	31	5	木造	444.75	
57	生雲市営住宅	阿東	1982	43	2	木造	162.35	
58	相上市営住宅	阿東	1973	52	2	コンクリートブロック	338.88	
59	長沢市営住宅	阿東	1995	30	1	木造	157.96	
60	徳佐駅前市営住宅	阿東	1998	29	6	木造	1,397.48	
61	徳佐市営住宅	阿東	1989	36	2	木造	79.58	

11. 公園

(1) 公園

No.	施設名	地域	建築年度	経過年数	棟数	建物の構造	延床面積 (㎡)	備考
1	香山公園	大殿	不明		3	鉄筋コンクリート	215.85	
2	サビエル公園	白石	不明		1	鉄筋コンクリート	1.56	
3	亀山公園	白石	不明		5	鉄筋コンクリート	121.14	
4	今市公園	白石	不明		1	コンクリートブロック	2.51	
5	中央公園	白石	不明		2	軽量鉄骨造	118.92	
6	木戸公園	白石	不明		3	鉄筋コンクリート	87.81	
7	井上公園	湯田	不明		1	鉄筋コンクリート	34.27	
8	下市公園	湯田	不明		1	コンクリートブロック	8.00	
9	秋葉公園	湯田	不明		1	コンクリートブロック	5.52	
10	朝倉公園	湯田	不明		1	鉄筋コンクリート	7.44	
11	榎野公園	湯田	不明		1	コンクリートブロック	7.61	
12	針の木公園	小鯖	不明		1	鉄筋コンクリート	7.54	
13	茅野神田公園	大内	不明		1	鉄筋コンクリート	6.25	
14	御掘公園	大内	不明		1	鉄筋コンクリート	7.20	
15	御掘第2公園	大内	不明		1	コンクリートブロック	3.97	
16	小京都中央公園	大内	不明		1	鉄筋コンクリート	24.97	
17	氷上公園	大内	不明		1	鉄筋コンクリート	2.06	
18	河原公園	宮野	不明		1	鉄筋コンクリート	7.29	
19	上東第2公園	吉敷	不明		1	軽量鉄骨造	8.57	
20	古曽公園	平川	不明		1	鉄筋コンクリート	3.80	
21	大塚公園	平川	不明		1	軽量鉄骨造	8.16	
22	馬木領公園	平川	不明		1	鉄筋コンクリート	6.25	
23	坂東公園	大歳	不明		1	軽量鉄骨造	1.20	
24	富田原公園	大歳	不明		1	軽量鉄骨造	1.96	
25	矢原公園	大歳	不明		1	鉄筋コンクリート	7.29	
26	陶中央公園	陶	不明		1	鉄筋コンクリート	14.20	
27	赤坂公園	嘉川	不明		1	コンクリートブロック	3.91	

No.	施設名	地域	建築年度	経過年数	棟数	建物の構造	延床面積（㎡）	備考
28	河原谷公園	佐山	2001	24	3	鉄骨造	627.91	
29	藤尾山公園	佐山	不明		3	鉄筋コンクリート	102.61	
30	黄金公園	小郡	2012	13	1	鉄筋コンクリート	30.00	
31	花園公園	小郡	2012	13	1	鉄筋コンクリート	39.00	
32	高砂公園	小郡	不明		1	軽量鉄骨造	2.34	
33	三軒屋公園	小郡	不明		1	鉄筋コンクリート	14.98	
34	若草公園	小郡	不明		1	軽量鉄骨造	2.31	
35	大江公園	小郡	不明		1	軽量鉄骨造	2.40	
36	平成公園	小郡	不明		1	鉄筋コンクリート	28.25	
37	緑公園	小郡	2013	12	1	鉄筋コンクリート	30.60	
38	船渡公園	阿知須	不明		1	鉄筋コンクリート	12.19	
39	築地公園	阿知須	不明		2	鉄筋コンクリート	18.10	
40	木船公園	阿知須	不明		2	鉄筋コンクリート	18.10	

12. 供給処理施設

(1) 供給処理施設

No.	施設名	地域	建築年度	経過年数	棟数	建物の構造	延床面積（㎡）	備考
1	リサイクルプラザ	大内	1996	29	5	鉄骨造	4,275.00	
2	旧清掃工場	大内	1974	51	1	鉄筋コンクリート	506.00	
3	神田一般廃棄物最終処分場	大内	1990	35	2	鉄骨造	480.00	
4	清掃工場	大内	1997	28	5	鉄骨鉄筋コンクリート	10,320.00	
5	不燃物中間処理センター	宮野	2008	17	5	鉄骨鉄筋コンクリート	6,250.38	
6	周布町資源物ステーション	大歳	2005	20	4	鉄骨造	251.33	
7	大浦一般廃棄物最終処分場	嘉川	2017	8	2	鉄骨造	4,832.93	
8	佐山ハビテーション汚水処理施設	佐山	1996	29	1	鉄筋コンクリート	14.36	
9	環境センター	小郡	1981	44	3	鉄筋コンクリート	4,546.00	
10	小郡資源物ストックヤード	小郡	1999	26	2	鉄骨造	441.62	
11	小郡総合支所資源物ステーション	小郡	2006	19	3	鉄骨造	176.46	
12	鍛冶畑不燃物埋立処分場	小郡	1989	36	3	鉄骨造	139.00	
13	廃食用油リサイクルプラント	小郡	2004	21	1	鉄骨造	47.70	
14	秋穂総合支所資源物ステーション	秋穂	2006	19	1	鉄骨造	98.33	
15	青江ストックヤード	秋穂	不明		6	鉄骨造	250.00	
16	青江一般廃棄物最終処分場	秋穂	1974	51	1	コンクリートブロック	39.00	
17	阿知須清掃センター	阿知須	1985	40	6	鉄骨造	870.30	
18	阿知須総合支所資源物ステーション	阿知須	2016	9	1	鉄骨造	80.22	
19	徳地ストックヤード	徳地	2006	19	3	軽量鉄骨造	232.25	
20	徳地総合支所資源物ステーション	徳地	2022	3	3	鉄骨造	94.44	
21	阿東クリーンセンター	阿東	1999	26	3	鉄骨造	480.00	
22	阿東一般廃棄物最終処分場	阿東	1999	26	2	鉄筋コンクリート	261.00	
23	阿東総合支所資源物ステーション	阿東	2016	9	2	鉄骨造	83.52	

13. その他

(1) その他

No.	施設名	地域	建築年度	経過年数	棟数	建物の構造	延床面積（㎡）	備考
1	山口市仁保斎場	仁保	1990	35	1	鉄筋コンクリート	1,843.40	
2	山口市嘉川斎場	嘉川	1980	45	1	鉄筋コンクリート	1,253.00	
3	山口市営阿知須合同納骨塔	阿知須	1967	58	1	鉄筋コンクリート	1,081.66	
4	山口市徳地斎場	徳地	2005	20	1	鉄筋コンクリート	694.00	
5	山口市阿東火葬場	阿東	1993	32	1	鉄筋コンクリート	233.00	
6	大内氏遺跡	大内	2021	4	1	木造	55.68	
7	野田神社公衆トイレ便所	大内	1991	34	1	鉄筋コンクリート	31.79	

No.	施設名	地域	建築年度	経過年数	棟数	建物の構造	延床面積 (㎡)	備考
8	サビエル記念聖堂公衆トイレ	白石	1997	28	1	鉄筋コンクリート	81.06	
9	一の坂川交通交流広場	白石	2015	10	2	木造	147.00	
10	J R 湯田温泉駅便所	湯田	2011	14	1	鉄筋コンクリート	77.48	
11	鳴滝公園公衆トイレ	小鯖	1999	26	1	鉄筋コンクリート	22.60	
12	雪舟庭前公衆トイレ	宮野	1988	37	1	鉄筋コンクリート	35.12	
13	恋路公衆トイレ	宮野	1986	39	1	コンクリートブロック	6.64	
14	鼓の滝公衆トイレ	吉敷	1985	40	1	コンクリートブロック	7.23	
15	四の宮公衆トイレ	吉敷	2018	7	1	鉄筋コンクリート	28.75	
16	J R 大歳駅便所	大歳	1998	27	1	鉄筋コンクリート	19.74	
17	J R 矢原駅便所	大歳	1996	29	1	鉄筋コンクリート	33.99	
18	四辻駅前公衆便所	鑄銭司	2020	5	1	鉄筋コンクリート	24.80	
19	鑄銭司団地北公園	鑄銭司	1994	31	1	-	0.00	
20	長沢池湖畔公衆トイレ	鑄銭司	2017	8	1	鉄筋コンクリート	37.15	
21	山口漁港トイレ	二島	1996	29	1	鉄筋コンクリート	6.30	
22	美濃ヶ浜海浜広場便所	二島	2019	6	1	鉄筋コンクリート	70.74	
23	産業団地北公園	佐山	1998	27	1	-	0.00	
24	栄山公園トイレ	小郡	1970	55	1	コンクリートブロック	10.00	
25	上郷駅トイレ	小郡	1985	40	1	鉄筋コンクリート	18.00	
26	おぎおん公園トイレ	秋穂	1989	36	1	鉄筋コンクリート	10.00	
27	磯の香公園トイレ	秋穂	2008	17	1	鉄筋コンクリート	17.50	
28	大海総合センター横トイレ	秋穂	1993	32	1	鉄筋コンクリート	23.00	
29	阿知須駅前公衆便所	阿知須	1999	26	1	鉄筋コンクリート	25.27	
30	滑パイオトイレ	徳地	2007	18	1	鉄骨造	3.90	
31	串コミュニティ公園便所	徳地	1985	40	1	コンクリートブロック	43.00	
32	月輪寺トイレ	徳地	2012	13	1	鉄筋コンクリート	14.62	
33	佐波川ダム入口公衆便所	徳地	2003	22	1	コンクリートブロック	10.00	
34	桜郷銅山跡農村公園	阿東	1996	29	1	軽量鉄骨造	18.00	
35	三谷駅便所	阿東	1985	40	1	木造	14.60	
36	上の原便所	阿東	1991	34	1	鉄筋コンクリート	41.00	
37	水出の泉公園	阿東	2003	22	1	木造	5.40	
38	船平山公衆トイレ	阿東	1986	39	1	コンクリートブロック	10.00	
39	地福駅便所	阿東	1985	40	1	木造	8.00	
40	大歳駅前駐輪場	大歳	2016	9	1	鉄骨造	94.08	
41	湯田温泉駅前駐輪場	大歳	2011	14	1	鉄骨造	690.73	
42	放置自転車保管施設	大歳	2013	12	2	軽量鉄骨造	256.57	
43	新山口駅南口駐輪場	小郡	2017	8	1	鉄骨造	68.00	
44	新山口駅北口駐輪場	小郡	2019	6	1	軽量鉄骨造	176.74	
45	三谷駅前自転車置場	阿東	1991	34	1	木造	28.99	
46	篠目駅前自転車置場	阿東	1991	34	1	木造	25.40	
47	船平山駅前自転車置場	阿東	1988	37	1	木造	23.97	
48	地福駅前自転車置場	阿東	1991	34	1	木造	21.80	
49	徳佐駅前自転車置場	阿東	1992	33	1	木造	28.00	
50	名草駅前自転車置場	阿東	1976	49	1	木造	10.90	
51	名田島第1排水機場	名田島	1983	42	1	鉄筋コンクリート	255.45	
52	名田島第2排水機場	名田島	1998	27	1	鉄筋コンクリート	138.25	
53	江崎排水機場	嘉川	1991	34	1	鉄筋コンクリート	359.96	
54	小郡開作排水機場	嘉川	1973	52	1	鉄骨造	172.80	
55	阿知須南排水機場	阿知須	1996	29	1	鉄筋コンクリート	104.76	
56	阿知須北排水機場	阿知須	1995	30	1	鉄筋コンクリート	109.75	
57	西京橋バス待合所（中市側）	白石	2014	11	1	木造	7.37	
58	中市町施設	白石	2015	10	3	木造	144.20	

No.	施設名	地域	建築年度	経過年数	棟数	建物の構造	延床面積（㎡）	備考
59	湯田温泉バス停上屋	湯田	2011	14	1	鉄筋コンクリート	28.59	
60	仁保地域スクールバス車庫（やまびこ号）	仁保	1978	47	1	鉄骨造	35.00	
61	仁保スクールバス車庫（ふるさと号）	仁保	1994	31	1	木造	32.00	
62	岡山霊廟	阿知須	2020	5	1	軽量鉄骨造	21.39	
63	岩倉自治会防災資器材倉庫	阿知須	1985	40	1	鉄骨造	72.00	
64	徳地新規就農者技術習得施設（研修生専用住宅）	徳地	2000	25	1	木造	203.21	
65	阿東山村広場	阿東	1990	35	1	コンクリートブロック	20.00	
66	阿東生雲バス車庫	阿東	1985	40	1	鉄骨造	57.00	
67	阿東地福スクールバス車庫	阿東	1993	32	2	木造	116.46	
68	阿東徳佐バス車庫	阿東	1998	27	1	鉄骨造	148.60	
69	教員住宅	阿東	1987	38	4	木造	159.16	
70	三谷駅前バス停待合所	阿東	2009	16	1	木造	19.09	
71	山口しあわせプラザ	大殿	1961	64	2	鉄筋コンクリート	1,047.00	普通財産
72	松籟亭	大殿	1972	53	1	木造	107.00	普通財産
73	鮮魚卸市場	大殿	1962	63	1	鉄骨造	660.00	普通財産
74	露山堂	大殿	1863	162	1	木造	158.00	普通財産
75	J R山口駅2F	白石	1977	48	1	鉄筋コンクリート	210.00	普通財産
76	旧仁保生活改善センター	仁保	1974	51	1	鉄骨造	428.00	普通財産
77	防長交通山口営業所	宮野	1994	31	4	鉄骨造	1,933.00	普通財産
78	高井住宅下公会堂	大歳	1963	62	1	木造	38.00	普通財産
79	小郡ボランティアセンター	小郡	1974	51	1	鉄骨造	239.05	普通財産
80	旧小郡乳児保育園	小郡	1974	51	2	鉄筋コンクリート	586.00	普通財産
81	旧柚野小学校	徳地	1954	71	6	木造	1,034.00	普通財産
82	あったかプラザ	徳地	不明		1	コンクリートブロック	180.00	普通財産
83	徳地堀コミュニティエリア研修棟	徳地	1997	28	1	鉄骨造	183.00	普通財産
84	旧亀山幼稚園	阿東	1977	48	1	木造	203.26	普通財産
85	旧嘉年支所消防機庫	阿東	1960	65	2	木造	40.00	普通財産
86	阿東林業振興センター	阿東	1989	36	2	木造	104.91	普通財産
87	旧ブルーワークスカンパニー工場建物	阿東	1983	42	5	鉄骨造	778.97	普通財産
88	旧亀山小学校	阿東	1958	67	3	木造	1,659.00	普通財産
89	旧篠目小学校	阿東	1958	67	1	鉄筋コンクリート	1,259.00	普通財産
90	旧生雲支所	阿東	1974	51	1	木造	81.00	普通財産
91	建設労働組合事務所・集会所	阿東	1970	55	1	木造	354.43	普通財産

【第二期山口市公共施設等総合管理計画】

策 定：山口市公共施設等総合管理計画推進本部

事務局：山口市総務部行政経営課

〒753-8650 山口市亀山町2番1号

TEL：083-934-2956

E-mail：gyosei@city.yamaguchi.lg.jp